

## 第5章

# 人口減少時代の学力問題

1. 学力日本1の秋田は人口減少先進県、出生率日本1の沖縄は？
  - 1) 秋田と沖縄
  - 2) 学力低下論の陥穽
2. 人口減少先進県秋田の現実
  - 1) 人口減少社会の現実
  - 2) 人口減少社会の課題
3. 学力日本1の秋田と出生率日本1の沖縄の教育事情
  - 1) 学力と生活習慣、体力、モラルの関係
  - 2) 学力と就学前教育
4. 秋田と沖縄の学力と出生率の差異をもたらした社会的背景
  - 1) 年齢三区分人口構成の変遷
  - 2) 少産化から少子化へ
  - 3) 人口ピラミッドの比較
  - 4) 学力上昇のアイロニー
5. 学力問題への新たな問いを少子高齢・人口減少社会再構築の基盤に
  - 1) 最下位からの出発ではあるが
  - 2) 学力問題への新たな問い
  - 3) 学力向上の方向は

Column 5-1 沖縄の学力問題の現在

Column 5-2 少子高齢化、ジェンダーの視点—グローバル化の中の日本の今後—

Column 5-3 秋田の未来へのメッセージ—始まりは全国最下位

Column 5-4 人口減少と学力向上、秋田にいて思うこと・・・

# 1. 学力日本1の秋田は人口減少先進県、 出生率日本1の沖縄は？

本章は、西本裕輝、与那嶺涼子、濱田純、渡部和則との共同研究（秋田は2003年から、沖縄は2006年から2010年発表時まで）の成果を発表した論考（「学力問題再考—秋田と沖縄の比較を通して—」（『静岡大学教育学部研究報告・教科教育学篇No.45』2011年）に、本書第5章としての観点から加筆修正したものである。ただし、その作業は誤謬の修正と説明不足の補充に止め、事象とデータ、論点と分析、課題と問題の開示に関する記述は発表時の叙述・描写のままである。人口減少が顕在化した2005年国勢調査にいたる日本社会の変遷過程とその認識度や問題意識の厚薄・浅深・当否を計る同時代史的証言として読み取っていただきたい。

## 1) 秋田と沖縄

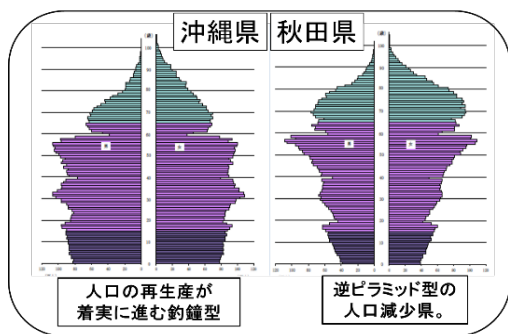
秋田県は2007年、2008年、2009年に実施された文部科学省の全国学力調査の結果、3年連続して全国1位の県に位置づけられた。2010年度の抽出調査でも1位を維持している。しかし、かつて1950年代から1960年代にかけて実施された文部省の学力調査では、秋田県は最下位であった。それから半世紀を経て、県内教育関係者の努力により日本一の位置を獲得したことになる。

このこと自体は誇るべきことである。だがその背景や秋田県の未来を考えると、手放しでは喜べない問題点がみえてくる。それは日本一の人口減少県としての秋田の現実である。

高い学力は優秀な成績の子どもたちを都市に送り出すことに結びつく。学力が高くなればなるほど秋田から子どもたちがいなくなり、子どもたちが担う未来もまた秋田から失われる、というジレンマを抱えることになっていないか。

このことに対して、秋田における雇用環境の悪化が理由にあげられることが多い。しかし、日本の学校教育の理念と制度の中に埋め込まれた、より本質的な問題があることを、秋田県（2004年）をスタートに、全国各地で実施してきた少子高齢・人口減少に関する実態調査によって見出した。特に沖縄県での調査により、学力低下論議に差し込むべき新たな視点に気付いた<sup>1)</sup>。

沖縄県は2007年の学力調査のすべての科目で最下位となった。その後も、秋田県



とは対照的にほぼ最下位の位置にある。だが他方で、沖縄県の合計特殊出生率は、他県と異なり、2000年代に入っても1.7台を維持し、多数派が成人後も沖縄で生活すること望んでいる。他方、学力日本一の秋田県では人口減少が進行する。その必然として、人口ピラミッドは、釣鐘（人口再

生産）型の沖縄県に対して、秋田県は逆ピラミッド（人口減少）型である（図5-1）。

**図5-1 沖縄県と秋田県の人口ピラミッド 2005年 国勢調査**

この秋田と沖縄の間にある、学力の高低と人口の増減という二つの対照的な事実の関係のなかに、日本の未来を担う子どもたちの学力のあり方を考える重要な課題がある。これが本調査研究を貫く問題意識である。それをつぎのように表現しておきたい。

学力が高い秋田は 人口減少、子どもが多い沖縄は 低学力。  
学力が上がれば 子どもが減るかのごときデータ、偶然か必然か。

## 2) 学力低下論の陥穽

ところで、PISAを代表に、国際学力調査の国別順位の低下を学力低下の根拠にする主張が、近年の学力論を主導してきた。文部科学省による学力調査も、直接調査にかかわる研究者の意図とは別に、実施にあたる自治体の教育と行政の関係者の関心、あるいはマスコミによる報道の中心が、調査結果の平均点の県別順位にあった事実を否定できない。その証左ともいふべき出来事が、下位に位置づけられた自治体の長から順位にこだわる発言が相次いだことである。しかし、残念ながら、調査票を構成する知識の妥当性や有用性への関心は低い。

日本の学校で教育する知識の基準を決める学習指導要領の改訂過程ではどうであったか。2000年を前後する時期に顕著になった学力低下批判をうけて、「確かな学力」が1990年代の教育改革を方向づけた「新しい学力観」に代わって教育行政の旗印になった。さらに、2003年に学習指導要領の最低基準化が明記された。かつて1950年代から1960年代にかけて教育界を覆った政治的なイデオロギー対立を背景に、教育の

中立性を大義名分にした法的拘束性という保障が、学習指導要領の内容に与えられた。それは功罪ともにあるものの、日本全国の学校の教育課程の内容と水準を維持することに寄与した。しかし、学習指導要領が最低基準となれば、学校や自治体（都道府県や市町村の教育委員会）の判断で、より高度な内容を独自に教えることが可能になる。新たな競争の時代の到来を求める教育政策への転換とみなせる。

その具体化として、2008年3月、「知識基盤社会」への対応を掲げ、教科の授業時間数と各学年の目標及び内容の増加を特徴とする新しい学習指導要領が告示された。たとえば、社会の変化を学習課題とする社会科の学習指導要領の解説には、経済のグローバル化、社会の情報化、環境問題、持続可能社会など、高度な知的能力の育成が教育の課題になる背景が、改訂の趣旨として明記されている。

だが、日本にはもう一つ重要かつ極めて困難な課題がある。少子化と高齢化の進行とその結果生じる人口減少に伴う社会の変化である。不思議なことに、学習指導要領全体を規定する改訂趣旨だけでなく、「国家社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養う」ことを教科の目標にする小中学校の社会科の改訂の趣旨にこの言葉はない。それだけではない。この日本という国土で生活する人であれば、性別、国籍、階層を問わず、誰もが逃れることができない課題を、学力低下と重ねて論ずる学力論を見出せない。騎馬戦型から肩車型へと、老年人口（65歳以上）を支える生産年齢人口（15歳以上、64歳以下）の減少を警鐘する政治的言語はあっても、そのための準備として学校で獲得されるべき力（知識・技能・態度）が論議されないことを批判する学力低下論は見いだせない。

他方、学力低下論を顕在化させる要因となった「新しい学力観」の延長に位置付けられる1998年改訂の学習指導要領に設置された「総合的な学習の時間」には福祉の領域の活動が例示された。だが、学力低下批判に応えることを求められた2008年改訂により、「総合的な学習の時間」の時間数は削減された。肩車型の人口構成とは、現在60代前半にいる1947～9年生まれの団塊の世代が75歳以上の後期高齢者層に入る2025年を境に生じてくる。それまで20年。肩車をする側の生産年齢人口の中核になる当事者が、改訂学習指導要領で学ぶ小学生、中学生、高校生であるにもかかわらず。

迫りくる人口減少社会へのソフトランディングを可能にするための学力とは何か。より広く少子高齢人口減少が進行する国と社会において、学校が担うべき教育課題とは何か。この二つの問いへの解を、秋田（学力日本一、人口減少最先進県）と沖縄（学力最下位、出生率日本一）の比較調査から求めることへの試みが、本章の課題である。

## 2. 人口減少先進県秋田の現実

### 1) 人口減少社会の現実

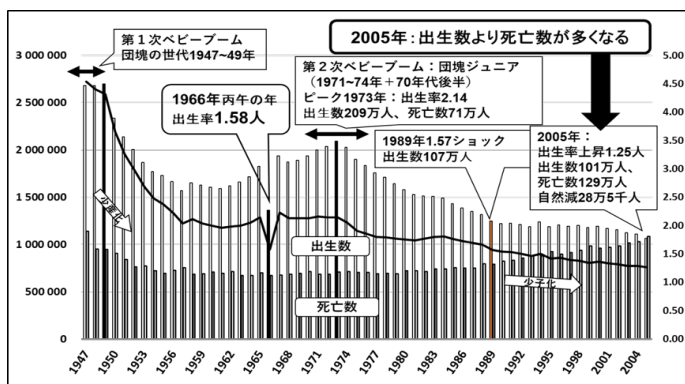


図5-2 出生数・死亡数・合計特殊出生率の変遷 1947-2005年

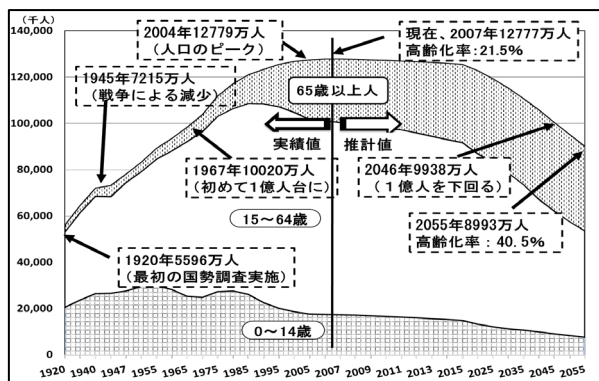


図5-3 国勢調査と人口統計に基づく人口3分割図 1920-2055年

周知のように2005年国勢調査により、日本は推計より早く人口減少国になったことが確認された。この結果を示す図として厚生労働省のHPに掲載された図に模して加筆作成したのが図5-2である。毎年の出生数と死亡数を棒グラフで示すことで、2005年に死亡数が出生数を上回ることが明示される<sup>2)</sup>。

また、図5-3も厚生労働省のHPの図の加筆作成だが、2005年国勢調査をもとにした国立社会保障・人口問題研究所による『日本の将来推計人口』(2006年12月推計の

中位推計) から作成した年齢三分人口 (年少人口、生産年齢人口、老年人口) の割合の推移を図示したものである。日本社会が向かう少子高齢人口減少とは、全ての年齢層が同時に減少することではない。減るのは年少人口 (15 歳未満) と生産年齢人口 (15-64 歳) であって、老年人口 (65 歳以上) は増加する。しかも、減少も増加も始まったばかりで、本格化するのこれからである。おまけに世界のどの国も経験した

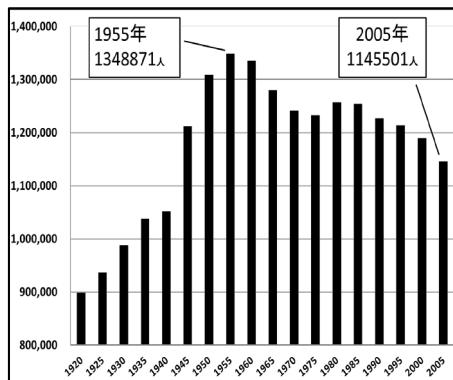


図 5-4 秋田県人口総数 1920-2005 年変遷 (国勢調査)

ことのない短期間で超高齢化と人口減少が進行する。

この 2 つの図表から、今後の日本社会で生活する人には、これまでの経験では判断できない問題と課題が生じることが読み取れる。しかし、この図は日本全体の傾向を示したものの。人口減少のもう一つの特徴は地域間格差である。すでに 20 年後の日本社会の平均値を経験している社会は存在する。

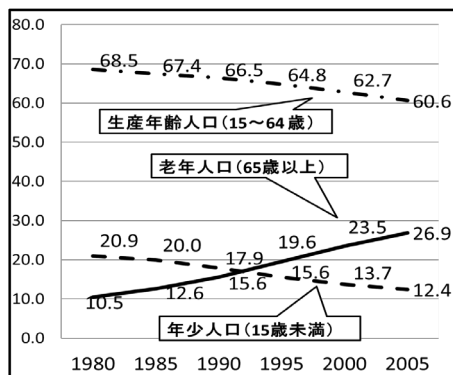


図 5-5 秋田県：年齢 3 区分別人口比の推移 1980-2005 年 (国勢調査)

このまま日本の少子化が進むとどのような未来が待つか。その答えは秋田県にあった。図 5-4 にあるように、国勢調査では、秋田県の人口は戦後のベビーブーム (団塊の世代) が終了した 1955 年 1,348,871 人をピークに減少が始まり、第二次ベビーブーム後の 1980 年に再び上昇 (団塊ジュニア) するが、1985 年に再度減少が始まり、その後減り続け、2005 年国勢調査では 1,145,501 人である。

さらに図 5-5 に示すように、1990 年から 1995 年の間に年少人口と老年人口の割合が逆転し、2005 年国勢調査時の秋田県の高齢化率は 26.9%と全国平均 20.1%より 6.8 ポイント高い。この数値の前提にある少子高齢人口減少という現実の重みを知ることができたのは、2004 年 1 月から秋田県と山形県の市や町で実施した高齢社会の課題についての調査においてである<sup>3)</sup>。とりわけ、既に高齢化率が 30%に達していた秋田

県男鹿市での調査は衝撃的でさえあった。聞き取り調査のため、市の施設に集まっていた方々の全てが、かなり高齢の女性であったことに驚いたからである。この“実感を表現”するために、国立社会保障・人口問題研究所のHPにある図示可能なサイトを用いて、1985年と1995年は国勢調査から、2005年から2050年までは2000年国勢調査に基づく『日本の市区町村別将来推計人口（2003年12月推計）』から、男女別5歳階級の人口ピラミッドを作成して並べたのが図5-6である。

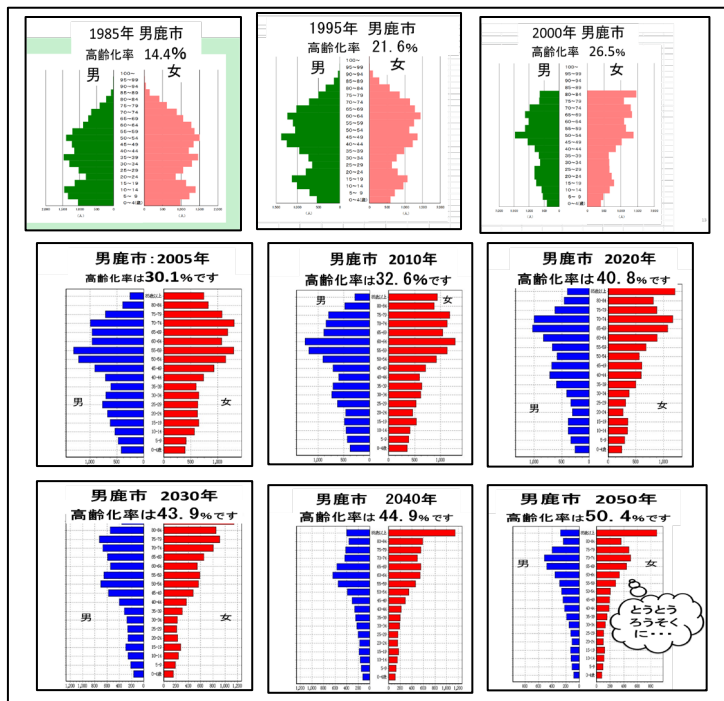


図5-6 男鹿市人口ピラミッド変遷図 1985～2003（2000 国勢調査）2005～2050 年（2003 年推計）

各年の高齢化率をあげると、1985 年、1995 年、2000 年は実数で 14.4%、21.6%、26.5%。2005 年からは上記推計値でみると、2005 年 30.1%、2010 年 32.6%、2020 年 40.8%、2030 年 43.9%、2040 年 44.9%、2050 年 50.4%となる。また 2005 年国勢調査での男鹿市の高齢化率は、図 5-6 にあるように 30.4%である。推計値より高齢化の進行度は早い。したがって、ここに示す図は、それぞれの高齢化率のイメージ図表である。さきに「実感を表現」と述べた理由である<sup>4)</sup>。

同時に、イメージとはいえ正当な手順で析出したデータに基づく以上、男鹿市の人

ロピラミッドの変遷図から、高齢化率が30%を超えると人口構成は逆ピラミッドになり、40%を超すと85歳以上の女性が最も大きな人口層を構成するようになり、50%に近付くと上部だけが広がったロウソクや聖火を運ぶトーチのようになることが理解できよう。もっと厳しい未来のイメージを2005年1月に聞き取り調査を行った竜飛岬のある下北半島の三厩村で確認した。それが図5-7である。

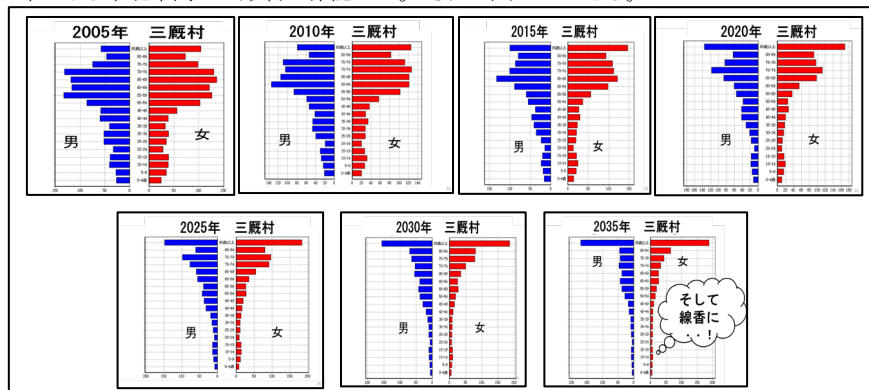


図5-7 三厩村人口ピラミッドの変遷モデル図 2005-2035年(2003年推計)

男鹿市と同様に、市町村別将来推計人口(2003)を用いて2005年から2035年の人口構成の変化を人口ピラミッドで表した。各年の高齢化率はつぎのように計算された。

2005年の時点で既に39.5%、10年後の2015年には54.7%と過半数を超え、2020年は61.0%、2025年は64.2%、2030年は66.6%、2035年は67.6%と推計された。高齢化率が6割を超えると女性だけでなく男性も85歳以上が最も大きな人口層になり、最終的にはロウソクというより線香に近い形状に変化する。

ただし、この数値と図5-7はあくまで統計上の創作物である。また、推計対象の二つの自治体は現在存在しない。この図を作成した2004年から2005年は、平成の大合併と総称される市町村合併が全国で進行していた。男鹿市は2005年若美町と合併して新たな男鹿市になり、三厩村も同年に、蟹田町、平館村と合併して外ヶ浜町となって消滅した。日本全国で、同様の道を選ばざるを得なかった自治体は少なくない。特に秋田県は市町村合併を積極的に推進し、69市町村から25市町村になった。その背景に高齢化率の上昇に象徴される人口構成の変化があることは容易に想像できる。

ちなみに、大合併進行中の2005年国勢調査による秋田県内市町村の高齢化率をあげると次のようになる。秋田市以外の市の高齢化率は男鹿市と大きくかわるわけではない。町村の高齢化率では三厩村に近い自治体も少なくない。



秋田市 21.1、能代市 27.8、二ツ井町 36.1、横手市 29.4、八森町 34.3、峰浜村 31.2、  
琴丘町 32.5、山本町 31.9、八竜町 27.4、大館市 28.9、男鹿市 30.4、湯沢市 29.8、鹿  
角市 30.7、由利本荘市 27.0、潟上市 22.4、第10市 29.6、北秋田市 32.9、にかほ市  
26.6、仙北市 30.9、小坂町 33.0、美郷町 29.7、藤里町 35.5、五城目町 33.2、井川町  
28.9、大潟村 20.8、羽後町 30.5、東成瀬村 32.2 (単位%)

平成の大合併に参加しなかった自治体に対して、合併による依存ではなく小規模でも自立する方向を選択、と評価する論がある。だが、秋田県の場合、むしろあまりに高い高齢化率への不安を吸収できる合併相手を見出すことができなかったとみなすべきであろう。事実、他の町との合併がなかった市は高齢化率が男鹿市よりも高く、藤里町や五城目町のように最も高い高齢化率の町も合併の外にある。この点でも秋田県が少子高齢・人口減少社会のトップランナー集団であることを示している。

そして高齢化率30%前後の秋田の市や町は15～20年後の日本である。

## 2) 人口減少社会の課題

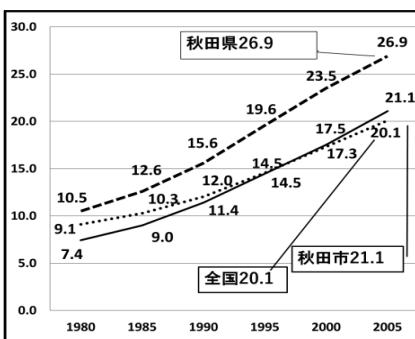
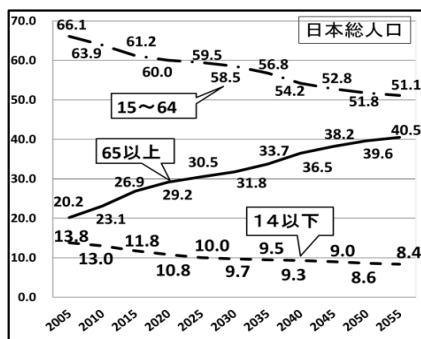


図5-8 (左) 総人口年齢3区分別人口割合：出生・死亡中位2006年推計 2005-2055年

図5-9 (右) 高齢化率推移 (全国・秋田県・秋田市1980-2005年 国勢調査)

国立社会保障・人口問題研究所による2005年国勢調査に基づく『日本の将来推計人口』(2006年12月推計) から作成した図5-8が示すように、日本の総人口における65歳以上の占める割合、すなわち高齢化率が30%に達するのは2025年と推計される。2005年30.1%の男鹿市は20年後の日本の姿とも考えられる。ただし、図5-9に示すように、2005年の時点での秋田県全体の高齢化率26.9%は2015年の日本だが、秋田市は全国平均より1ポイント高いだけである。そこで改めて、2005年国勢調査による男女5歳階級別グラフから秋田市と男鹿市を比較してみよう。(図5-10、図5-11)

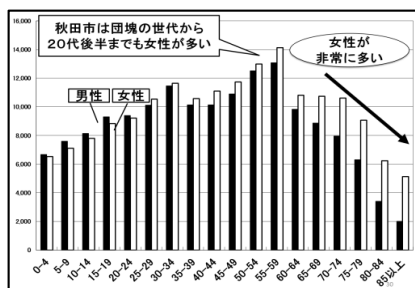


図 5-10(左) 秋田市

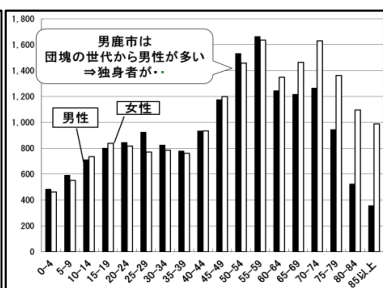


図 5-11(右) 男鹿市 男女5歳階級別人口 (2005年国勢調査)

両市とも 65 歳以上は女性が圧倒的に多いことは共通である。特に男鹿市の高齢者に占める女性の割合は極めて高い。聞き取り調査での実感を裏付ける。しかし、男鹿市は、団塊の世代に相当する 55～59 歳まではむしろ男性が多い。このデータから 5 年

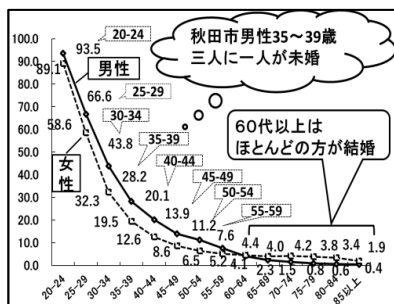


図 5-12 秋田市男女5歳階級別未婚率 (2005年国勢調査)

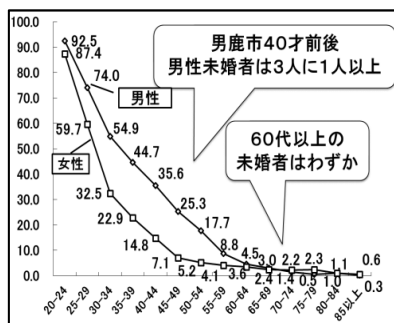


図 5-13 男鹿市 男女5歳階級別未婚率 (2005年国勢調査)

もちろん、結婚は自由意志による選択の対象である。未婚者の増加を問題にすべき

ではない。問うべきことは、秋田市も男鹿市も60代以上の未婚者が極めて少ないこととの対比である。秋田市や男鹿市の未婚男性が老親とともに生活しているとすれば、当然、親の老いとともに介護の問題が生じる。伝統的に、家事、育児、介護という“家族内の相互扶助システム”は、実質的に“母、妻、娘、嫁”という女性が“無償”で担ってきた。その基盤が崩れつつある。これが高齢化率30%に向かう町の現実である。

もうひとつデータを紹介しよう。男女の年代別離婚率である（図5-14、図5-15）。

秋田市では男性より女性の離婚率が高く、50代後半の10.1%に向かって上昇する傾向にある。秋田市の団塊の世代の女性の10人に1人は離婚者ということになる。他方、男鹿市は30代前半に9.2%にまで上昇した後、50代前半まで高止まり状態にある。両市とも未婚率では30代の男性が女性より約10%高いが、女性の未婚率を加味すれば、男女ともに3人に1人が未婚もしくは離婚によって、単身あるいは一人親になる、とみなすことができる。

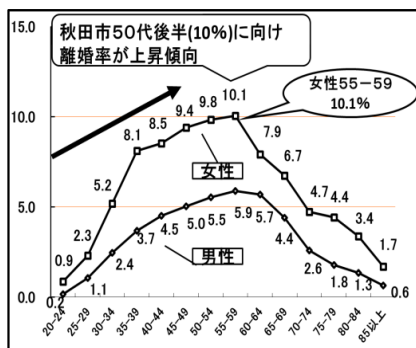


図5-14 秋田市

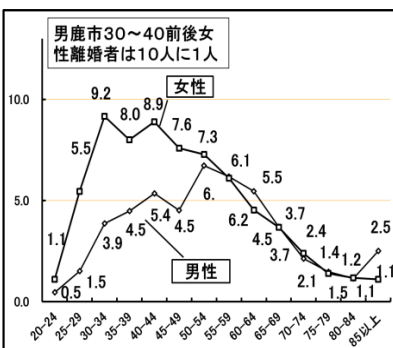


図5-15 男鹿市 男女5歳階級別離婚率（2005年国勢調査）

周知のように、少子化の原因は、晩婚化から未婚化へと進行する女性の単身化率の上昇である。合計特殊出生率の1.2～1.3とは、1人の女性の産む子どもの減少ではなく、未婚者の増加が原因である。それは必然的に男性未婚率の上昇を伴う。そして、秋田市での女性の多さは、都市での生活が女性の単身化を支えることを示唆する。逆に、男鹿市の男性単身者の増加は、地方小規模の自治体における後継者の問題とリンクする。そして、両市とも、老親の介護の担い手の問題が生じることを避け得ないことは共通である。女性であっても、単身もしくは一人親であれば仕事との関係でかつての家庭内の女性の役割を果たすことは困難である。そしてこのような秋田市と男鹿市での調査結果は、全国の高齢化率30%に達する自治体を擁する県都と他の市町村との関係において確認できる。その結果、人口減少の段階にまで少子高齢化が進行した

家族、地域社会、自治体に生ずる共通の課題を次の三種にまとめた。

1. 一人暮らしの高齢者（女性）が多くなる
2. 男女ともに単身者が増える
3. 母、妻、娘、嫁では支えられない

さらに、この日本の出生率低下の3種の構造を克服するには、男女が支えあう（共同参画）社会への転換が必須の条件であることを改めて確認した。そしてそれは、次の二つの課題を教育に課さなければならないことを意味する。

1. 単身者を含む家族の多様性を認め支え合う人と社会の新たなあり方を創る教育
2. 地縁、血縁、社縁でなく、人として他者への貢献を最上位の自己実現の価値に

逆にこのような教育への努力を怠るとどうなるか。改めて国立社会福祉・人口問題研究所の2005年国勢調査に基づく将来推計（『日本の市区町村別将来推計人口』2008年12月推計）から、秋田市と男鹿市の2010年と2035年の男女5歳階級別グラフを比較してみよう（図5-16～図5-19）。2035年とは団塊の世代が80代後半になるとともに、現在30代後半にいる団塊ジュニアが60代に達する年である。

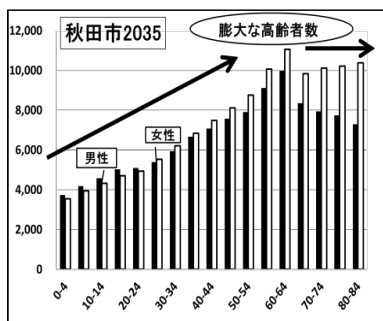
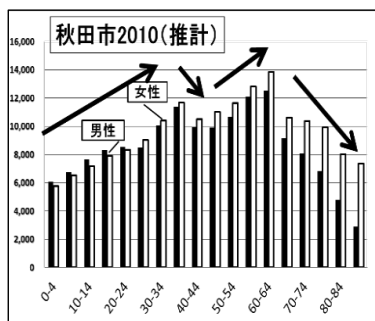


図5-16 秋田市男女5歳階級別人口推計2010年

図5-17 秋田市男女5歳階級別人口推計2035年

まず秋田市の2010年と2035年を比較すると、2010年にはあった20代から30代にかけての山が消えて、60代前半にむけて直線的に増加する。そして65歳以上もまた右上がりになる上に2010年と比較して男性の割合が高い。生産年齢人口は減るが高齢者は増えるという人口減少の特徴を端的に示す図である。このとき秋田市の高齢化率は図5-20にあるように36.7%、総人口指数は2005年を100とすると79.6、人口が2割減少すると推計されている。

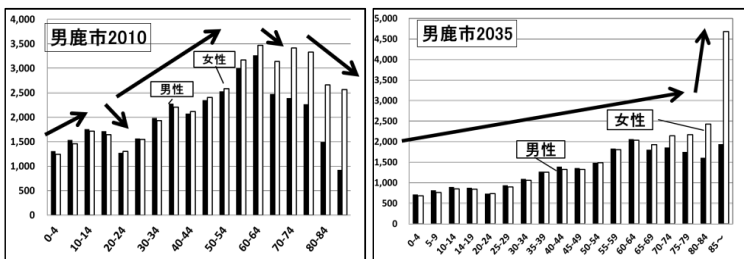


図 5-18 男鹿市男女 5 歳階級別人口推計 2010 年 図 5-19 男鹿市男女 5 歳階級別人口推計 2035 年

男鹿市ではどうか（図 5-18、-19）。2010 年と比較すれば、かなりの幅で年少人口も生産年齢人口も減少（半減？）する。さらに、50 代後半からやや増えるが、80 代後半より上は、男女ともに 2010 年より多くなり、特に女性の増加数は大きい。この 2035 年に、男鹿市の高齢化率（図 5-21）は 47.9%で、生産年齢人口の 45.8%を超える。その結果、総人口指数は 57.4 になり、2005 年の人口から 4 割以上減と推計される。

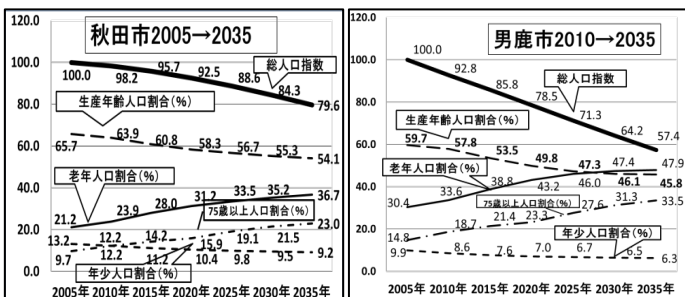


図 5-20 (左) 秋田市将来推計人口割合・指数の推移 2005→2035 年（指数 2005=100）

図 5-21 (右) 男鹿市将来推計人口割合・指数の推移 2005→2035 年（指数 2005=100）

実際にどれほど高齢者が増えるか。2005 年と 2035 年の 85 歳以上の高齢者の男女別

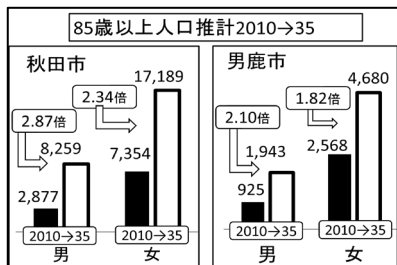


図 5-22 秋田市 図 5-23 男鹿市

増加数をグラフにした図 5-22、図 5-23 をみると、秋田市は女性が 2.34 倍に対して男性は 2.87 倍、男鹿市は女性が 1.82 倍に対して男性は 2.10 倍である。女性が男性より多いことに変化はないが、増加率でみれば男性が女性よりも高い。高齢化率の上昇は男性高齢者の増加を伴う。

先に秋田市の20代、30代男女の山は、男鹿市をはじめ県内自治体からの移動とみなし、男鹿市の男性未婚者増加を後継者問題と関連付けた。この二つが重なると、秋田市に若い男女を供給してきた県内自治体では後継者を失う。それは時間の経過とともに、都市機能を維持する成人男女の供給源を秋田市は失うことを意味する。このような秋田市と県内自治体との関係は、大都市圏と地方自治体との関係に置き換えられる。秋田県を人口減少先進県とみなす理由である。

その意味で、これまで明らかにした課題について、その解決の方途を組み込んで整理したのが図5-24である。男女共同参画への転換は、少子高齢人口減少社会を「生きる力」を構成する、選択の余地のない原則である。同時に、その具体化としての社会システムにおいて、「単身者も含む家族の多様性を認め支え合う人と社会」を創るための「他者への貢献」を「最上位の自己実現の価値」におく教育システムが中核を占めなければならない。

このように少子高齢人口減少社会における教育課題を位置づけるならば、「学力日本一」という現実プラス（順機能）かマイナス（逆機能）か。その判断は、秋田県で生まれ育つ人にとっての大都市圏の中核が東京にある、との社会的事実から得られよう。大量の秋田県人の東京都への移動の代表は、高度経済成長期の集団就職だが、最も着実に東京大都市圏に後継者を送り出したのが、学校の成績を踏み台にした高等教育への進学率の上昇だからである。

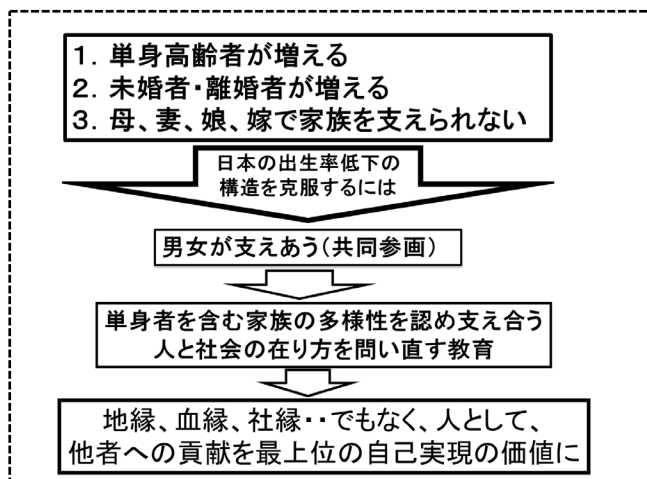


図5-24 少子高齢・人口減少社会を「生きる力」育成モデル

### 3. 学力日本1の秋田と出生率日本1の沖縄の教育事情

#### 1) 学力と生活習慣、体力、モラルの関係

本章共著者の西本裕輝は、沖縄県と秋田県の文部科学省による学力調査結果の比較

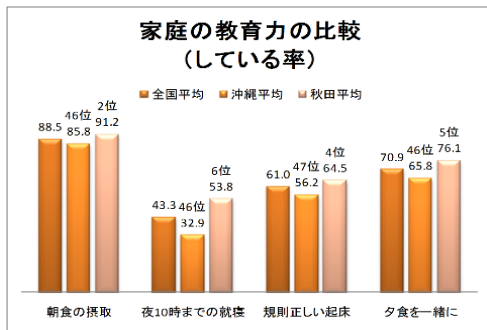


図5-25 文部科学省全国学力調査 (2008年4月実施) から

例えば、図5-25にあるように、朝食の摂取率で見ると、沖縄県は83.4%で47都



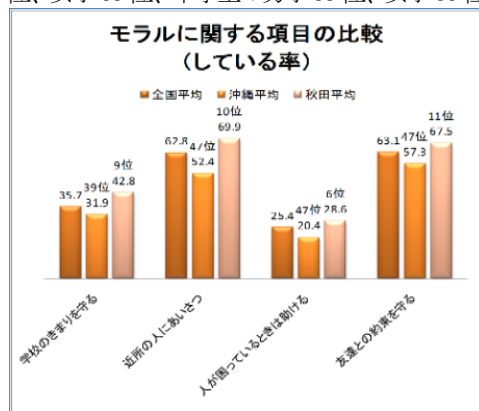
図5-26 「一喜一憂 体力でも」朝日新聞2009年1月22日

分析により、学力問題の根が学校教育以前の生活者として必要な知識・技能の獲得の多寡やその基盤となる生活習慣にあることを明らかにした。特に西本は、全国最下位である沖縄の学力の低さは、生活習慣の乱れ、家庭の教育力の弱さに起因することを明らかにしてきた。

道府県中46位、2割近い小学生が朝食を摂らずに学校に行っていることになる。他方、学力1位の秋田県の朝食摂取率は89.4%で全国8位である。夜10時までに就寝する子どもの率では、沖縄30.3% (46位)、秋田50.9% (6位)、「毎日、同じくらいの時刻に起きていますか」という規則正しい起床に関する項目では、沖縄53.1% (47位)、秋田61.9% (6位)である。

この調査結果から、西本は秋田と沖縄の学力の差に生活習慣に関する項目の実施率の高低が大きく関与していることを確認した。

また西本は、全国体力調査結果(図5-26)をもとに、沖縄の小学生の順位が男子31位、女子33位、中学生の男子33位、女子38位に対して、秋田県は男女とも全国2位



であることを捉えて、生活習慣が体力や健康にも影響すると指摘する。

さらに、沖縄の子どもが、「近所の人にあいさつをする」(50.8%、47位)、「困っている人がいたら進んで助ける」(19.7%、47位)、「学校のきまりを守る」(27.3%、42位)と、モラルに関する項目も低いのに対して、秋田はそれぞれ10位、6位、11位と高いことにも注目する(図5-27 参照)。

図5-27 文部科学省全国学力調査(2008年4月実施)から

そして、学力、体力、モラルの高低は、すべてしつけを含めた家庭の教育力の強弱に関係していることを、文科省の公表データから作成した47都道府県分のデータベースに基づき、統計学的に明らかにした<sup>5)</sup>。

## 2) 学力と就学前教育

上記の西本の考察に先立って、馬居は与那嶺涼子とともに、2006年から2008年にかけて、沖縄県における認可・認可外保育園と幼稚園の就学状況調査を実施し、小学校入学前の幼児教育・保育制度の問題点の解明を試みた。特に米軍政下の遺産である1年制の公立幼稚園の存在がその設立時の目的と異なり、復帰約40年を経た沖縄で生まれ育つ子どもたちの幼児期の成長・発達を妨げる制度になっていることを明らかにした。さらにその一方で、沖縄独自の認可外保育施設の一部が、沖縄特有の幼児教育制度として整備されつつあることも見出した。そして、これらを那覇市の認可外保育施設の悉皆調査から実証し本研究報告にまとめた<sup>6)</sup>。

さらに、与那嶺と馬居は、学力問題に関する実証調査研究の一貫として、2009年4月時点での秋田市と那覇市の認可・認可外保育園と幼稚園の就学状況調査を改めて実施した。その結果を示したのが図5-28と図5-29である。まず秋田市では、図5-28に



示すように、小学校入学をゴールに次の二つのコースが進行する。

- ① 3歳児から始まる私立幼稚園コース
- ② 0歳児から始まる保育園（公立＋認可）コース

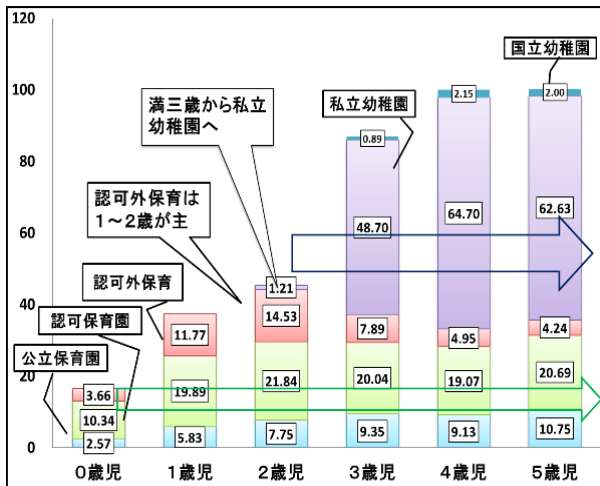


図 5-28 2009 年 秋田市保育園・幼稚園就学率 (4月1日現在 秋田市役所)

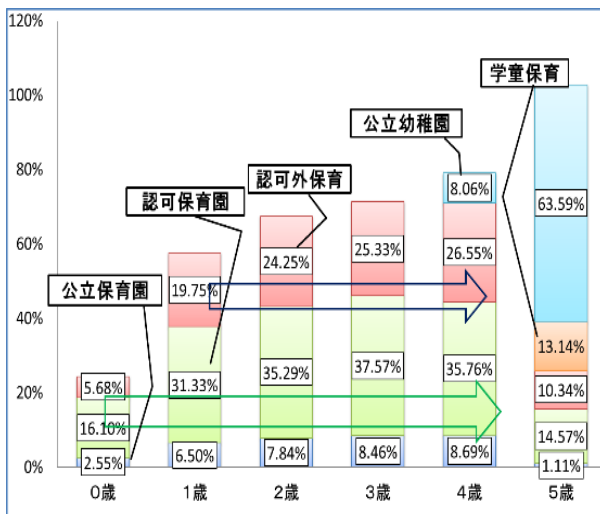


図 5-29 2009 年 那覇市保育園・幼稚園就学率 (4月1日現在 那覇市役所)

同一年齢の就園割合でみると、秋田市では3歳児から5割、4歳児から6割の子どもが幼稚園に就園していることになる。問題は保育（教育）内容である。複数の幼稚園での聞き取り調査から、小学校入学時に文字学習を含む知的能力と学校教育に適合した態度の育成を基軸に、3年間の保育と教育の課程が組み立てられていることを確認した。さらに保育園での聞き取りにより、幼稚園経営者の保育園経営への参加の進行により、保育園でも幼稚園と同様の就学準備教育が拡大していることも把握した。秋田市の児童は幼稚園と保育園いずれにおいても、文字と態度の両面で幼稚園要領を超える高い学力を育成する学習環境を経て小学校に入学してくるようである。

那覇市ではどうか。図5-29に示すように、公立・認可園・認可外をあわせて1歳児の6割、2・3・4歳児の7割が保育施設に通っている。那覇市の人口は約31万人、秋田市は約32万人、ほぼ同規模の県都だが、2009年の出生数は那覇市が約3362人（人口動態統計、沖縄県福祉保健部）に対して秋田市は2440人（秋田市の人口動態・過年度データ）と少ない。那覇市の出生数を支えるのが保育園就園児の割合の高さであることは理解されよう。しかし、3歳児対象の幼稚園はなく、大多数の子どもは1年制の公立幼稚園しか選択できない。その結果、5歳児の6割強が1年制の公立幼稚園に通園し、保育施設に通う園児は3割弱になる。保育園児の大半が幼稚園に移動するわけである。保育園の就園児の多さは母親の働く割合の高さを反映する。にもかかわらず5歳児の6割が幼稚園に通う。母親が働いていれば幼稚園終了後の子どもの行き先が問題になる。1割以上が学童保育（認可外保育施設併設）に通うという、沖縄独自の仕組みが生まれる背景である。4歳まで通った保育園で遊ぶ子どもも少なくない。

加えて那覇市の公立幼稚園の園長は小学校長が兼任。保育施設と幼稚園関係者への聞き取りから、幼少連携は円滑だが保育内容は幼稚園要領の範囲を超えないことを確認した。これを保育施設側からみれば、幼稚園に移ることがわかっている以上、小学校教育の準備を組み込んだ幼児教育は公立幼稚園に任せることになる。

しかし、4歳まで保育園で育つ子どもを受け取る那覇市の1年制の公立幼稚園に、秋田の幼稚園が3年かけて教え育てる知的レベルと学校教育に適した態度の育成は困難である。ただし、沖縄の認可外保育施設のなかに、秋田市の私立幼稚園による3年保育に勝るとも劣らない就学前教育施設があることも指摘しておきたい。

その代表を2園紹介する。一つは「高度で大規模な保育」と位置づけた童夢保育園。図5-30にあるように、プールまで備えた保育施設において、高い力量の多数の保育士により、高度な保育と教育が実践されている。もう一つは、逆に「高度で小規模な保育」という沖縄ならではの豊かな保育環境を準備する「ちびっこはうす」（図5-31）。

園長の自宅を改造した文字通り家族としての保育を提供する。家族である以上、幼児教育に独自の手間暇をかける。子どもたちの学びの記録が「ちびっこはうす」のいたるところに飾られ、園長手作りの大きな布製の絵本や教材が豊かに準備される<sup>7)</sup>。



図 5-30 那覇市認可外保育施設：高度・大規模な保育



図 5-31 那覇市認可外保育施設：高度で小規模な保育

二つの園はともに認可外である。認可されることで制約をうけることを嫌うためである。沖縄独自の保育力と教育力を統合させる施設と評価する。しかし、残念ながら、このような高い教育力を保持する保育施設は少数である。1年制公立保育園に通う子どもの多さは、那覇市での小学校入学時の児童の学校適応力の未成熟さを証明する数値とみなさざるをえない。それは西本が指摘するように、沖縄の低学力を克服するためには、学校教育改善の前に、家庭での生活習慣の改善も視野においた、就学前教育の制度改革が不可欠であることを示唆している。

しかし問題はここから始まる。

## 4. 秋田と沖縄の学力と出生率の 差異をもたらした社会的背景

### 1) 年齢三区分人口構成の変遷

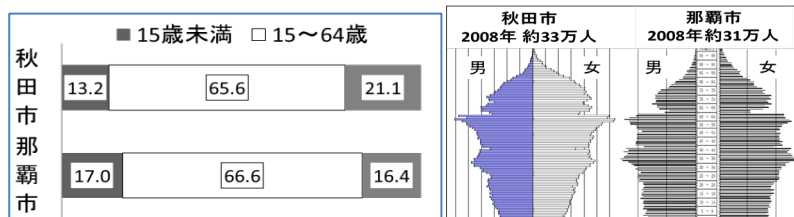


図 5-32 秋田市、那覇市：年齢3区分別人口割合 2005 年（国勢調査）

図 5-33 秋田市、那覇市人口ピラミッド 2008 年（秋田市と那覇市の人口統計書）

2005 年国勢調査による年少人口の割合（図 5-32）を見ると、秋田市は 13.2%、那覇市は 17.0%。両市の差は 4 ポイント弱である。また、両市の 2008 年人口統計書に描かれた人口ピラミッド（図 5-33）では、両県比較（図 5-1）と同様に、秋田市は団塊の世代より下が逆ピラミッド型、那覇市は団塊ジュニアが膨らんだ樽型である。しかし、前節で確認したが、秋田市は県都として県平均より年少人口の割合は高い。そのため、秋田県全体と沖縄県全体を比較するとどうなるか。総務省の統計トピックス No. 29 から作成した 2008 年の「都道府県別子どもの割合」（図 5-34）を見ると、最も高い沖縄県は 17.9%、最も低い秋田県は 11.5%、それに東京 11.8%が続く。秋田県と沖縄県の子どもの割合（15 歳未満）の割合の差は、秋田市と那覇市以上に大きい。

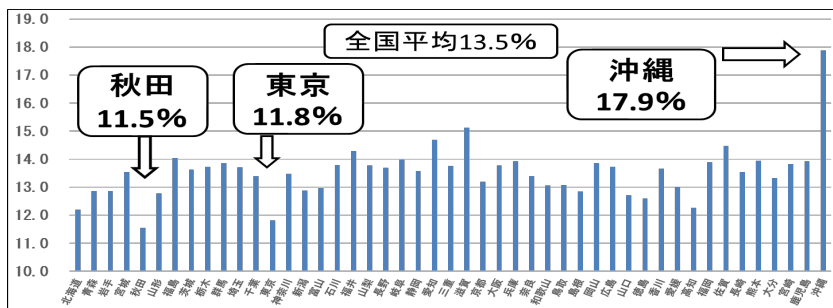
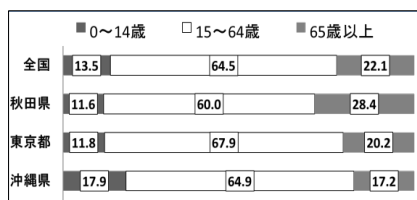


図 5-34 都道府県別子どもの割合（2008 年 10 月 1 日現在）

「学力が高い秋田は人口減少、子どもが多い沖縄は低学力。学力が上がれば子どもが減るかのごときデータ」との本調査報告のテーマを確認するデータに見える。しか

し、秋田県と同様に年少人口割合が非常に低い東京都は2005年国勢調査では2000年調査との対比で人口増加率が4.2%と、沖縄の3.3%より高いことが確認されている。



東京に接する神奈川県、埼玉県、千葉県も同じ傾向である。実はこのような、子どもが少ないのに人口が増加する東京（大都市圏）の不自然な人口構成こそ、学力トップの秋田県が人口減少先進県になるからくり（社会的背景）である。

図5-35 全国、秋田県、東京都、沖縄県 年齢3区分別人口割合（%）2008年

改めて、総務省人口推計による2008年都道府県別年齢三区分別人口割合（図5-35）の65歳以上を見ると、秋田28.4%に対し東京は20.2%と沖縄の17.2%に近い。支える側の15-64歳では、東京が67.9%で最も高く、沖縄も64.9%で東京に近いが、秋田は最も低く60.0%。秋田は子どもが少ないから働く人も少なくなり、高齢者の割合が高くなる。沖縄は子どもが多いから働く人も多くなり、高齢者の割合はあがらない。

ところが、東京は働く人の割合だけが高い。なぜこのような差（不自然？）が生じているのか。より詳細に見るために、秋田県、沖縄県、東京都の1920年から2005年にかけての国勢調査における年少人口（図5-36）、生産年齢人口（図5-37）、高齢人口の割合の変化（図5-38）を図に示した。

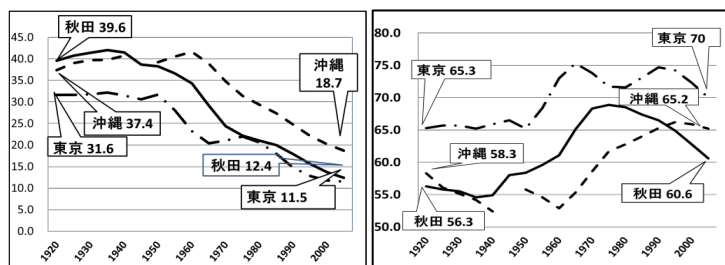
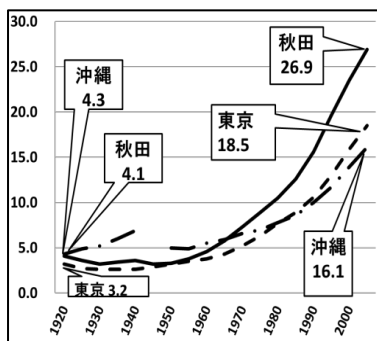


図5-36(左) 秋田県、沖縄県、東京都別0～14歳（年少）人口の割合：1920～2005年  
図5-37(右) 秋田県、東京都、沖縄県別15～64歳（生産年齢人口）の割合：1920～2005年

まず図5-36の年少人口をみると、1920年の時点では、秋田県（39.6%）は、沖縄県（37.4%）や（東京31.6%）より高いが、2005年では沖縄県（18.7%）、秋田県（12.4%）、東京都（11.4%）の順に変わる。そして3年後の2008年の秋田県は最下位になる。減少へのカーブは、秋田県と東京都はともに1950年から1955年にかけて始まるが、秋田県の場合、1970年代に少し和らぐものの一貫して右下がりである。他方、東京都は

1975 年を頂点にするゆるやかな山が形成され、2000 年から 2005 年にかけても傾斜がゆるやかになり、1 ポイント以下ではあるが、3 年後に秋田県の年少人口率を超える。沖縄県の特徴はピークが 1960 年代まで続くこと。その理由は次節で確認する。

生産年齢人口（図 5-37）をみると年少とは逆に 1950 年を境に秋田県と東京都ともに上昇軌道にのるが、秋田県は 1975 年をピークに右下がりに転じる。東京都は 1965 年をピークに 1975 年に向けて下がり、1980 年代は再び上昇。1990 年を山に 70%以上を維持してきたが、現在は下降ラインにある。それに対して、沖縄県の転換点はやはり 10 年遅れの 1960 年代だが、1970 年代から 1990 年代半ばまで上がり続けているの



が特徴である。この背景も次節で論及する。

老年人口（図 5-38）では、秋田県は 1970 年から急激な右上がりになって上がり続ける。東京都は 1970 年代からゆるやかに右上がりだが、1990 年代に入って上昇率が高くなる。沖縄県の場合、1920 年の時点の高齢化率は秋田県や東京都より高いが、1970 年代に秋田県が、1980 年代に東京都に抜かれ、その後、東京都を追うように上昇している。

図 5-38 秋田県、沖縄県、東京都別 65 歳以上（老年）人口の割合：1920-2005 年

このように国勢調査の結果の変化を見ると、年少人口では 1950 年代に非常に大きな変化がみられ、1970 年代にもゆるやかだが都市部を中心に割合が上昇。生産年齢人口では、年少人口より少し遅れて 1950 年代後半から 1970 年代前半にかけて急上昇し、その後明暗が分かれ、東京都（都市部）は 1980 年代に上昇するが、秋田県（地方）は下降し続ける。高齢化率は、1980 年代に秋田県（地方）は上昇局面に入り、10 年遅れて都市部が追いかけるが、秋田県（地方）の上昇角度は非常に高い。ただし、いずれも沖縄県に当てはまらない。沖縄県の境目は、日本復帰を果たした 1972 年前後にある。改めて前後日本社会に生じた変化を整理しておこう。

## 2) 少産化から少子化へ

図 5-39 は、第二次大戦後のベビーブーマーから昨今の少子化までの年次出生数（棒グラフ）と合計特殊出生率（折れ線グラフ）に、経済と社会の変動の特徴を付記したものである。まず日本全体の出生数の移り変わりをみると、1949 年に 270 万人生まれていた団塊の世代のピークの合計特殊出生率は 4.3 だが、その翌年から急

減して出生数が160万人になった1960年の合計特殊出生率は2.1と半分に。これは単純な自然減ではなく、官民あげて子どもを減らすことを求めた結果である。その意味で、同じ子どもの減少でも増やそうとしても増えない昨今の少子化とは異なる。そのためこれを「少産化」と名付ける。出生率低下の速度と割合は、この少産化の方が現在の少子化よりもはるかに大きく、わずか10年で文字通り出生率を半減させた変化の激しさが、現在の少子・高齢・人口減少の原因となった。1950年代に秋田県と東京都の年少人口の減少が始まった理由である。

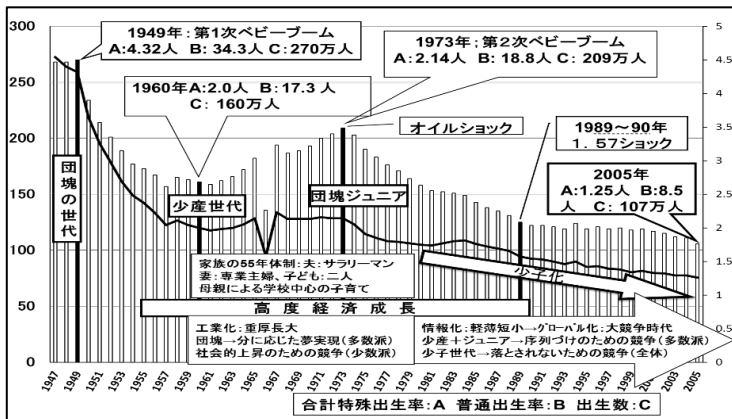


図5-39 出生数・合計特殊出生率の推移と家族・産業構造の特性 1947-2005年  
 沖縄県ではどうであったか。図5-40に示すように全く異なる。

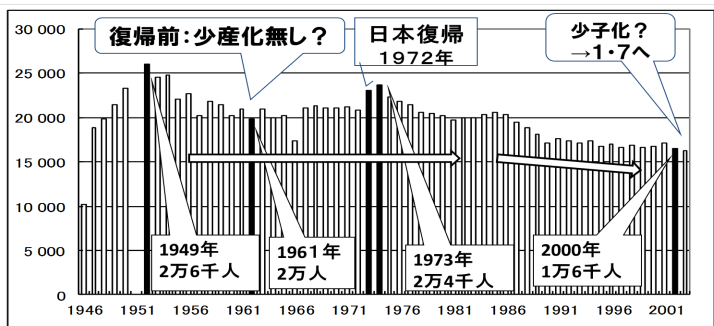


図5-40 沖縄県の出生数の変化 1946-2001年

1949年の出生数は2万6千人、1961年は2万人、1973年には2万4千人と、ベビーブーマーのあと若干減少、団塊ジュニア期に増加するが少産化に相当する出生率

と出生数が半減するような変化はない。その後も2000年の1万6千人が示唆するように徐々に減少するが、少子化と名付ける出生率と出生数の減少も見られない。

日本は1960年を前後する時期に、子ども2人の社会、つまり少産化を完成させた。図5-39の下部に要約記載したように、それは高度経済成長期の幕開けでもあった。全国から若い男女が都市に移動し、職場や学校で出会って形成した家族であった。サラリーマンの夫の収入により、専業主婦の妻が、子ども2人を学校中心に育てる。戦後家族とも、家族の55年体制とも、日本版近代家族とも名づけられる家族が誕生したことを意味する。合言葉は「少なく生んでよく育てる」。女性の夢は「給料取りの奥さんに」。恋愛結婚、専業主婦、夫の親とは別居が、女性の多数派が望む結婚観であった。この過程は団塊の世代の成長と重なり、その数の多さと工業化と同時進行する都市的文化（生活様式）の全国への浸透を伴い、東京（都市部）と秋田（地方）双方で生産年齢人口が増加する背景になる。

そして、「少なく生んでよく育てる」の基準は学校文化への適応度と成績の高さ。幼稚園、小学校、中学校と進むにしたがって、子どもと母親の生活は各段階の学校の要請にしたがって変化する。父親はどうか。高校は当然のこと、望むなら大学までも、と願う妻と子の生活を支えるために、生活の全てを妻に委ねて仕事中心の日々を歩む。それは学校教育に適合的な文化（生活・行動様式や価値・規範意識）に順応し、社会的評価の高いとされる学校歴を獲得できる度合いで、子どもの未来の社会的序列（幸福度）が決定されるとの神話が日本の学齢期の子どもがいる家庭に浸透する過程でもあった。その実現度（リアリティ）が巨大都市圏中心部にある大学への進学可能性とリンクする、との神話も伴って。子どもの未来は、学校の成績を介して、生まれ育った地から離脱することによって達成できると信じられたわけである。

だがこの時期沖縄は日本ではなかった。日本に復帰したのは1972年、オイルショックの前年。この時間のズレに伴う社会的条件の差は重く大きい。後に55年体制と総称される1955年保守合同による自民党政権下で、「もはや戦後ではない」との流行語とともに開始され、東京オリンピック（1964年）と大阪万博（1970年）を経て世界に羽ばたこうとした、重厚長大（工業化・労働集約）型の高度経済成長時代が終焉する契機となったのがオイルショック（1973年）である。だがその前年まで日本でなかった沖縄には、高度経済成長（工業化）の波は及ばなかった。その波が運ぶ生活様式や価値観の改編への社会的圧力も届かなかった。沖縄は、出産制限と学校中心の家族生活との少産化とセットになった戦後家族（専業主婦文化）も教育爆発も経験することなく、日本に復帰した。それは学力・学校歴上昇に価値を置く文化や生活様式が根付か



ないまま、軽薄短小（高度情報化・知識集約）型の脱産業社会に入った高度成長後の日本への同化を求められることを意味する。

これが 2000 年代に入っても 1.7 台の出生率を維持する社会的要因だが、この点と学力問題との関係については後に考察する。ここでは与那嶺との共同調査で出生率維持に関わる社会的要因と判断した 4 点を紹介しておく。

- ①出産育児を支援する文化が維持されている

②三歳児神話が浸透していない

③堕胎の選択肢がない

④教育への期待値が低い

いずれも沖縄版「子どもは天からの授かりもの」ともいうべき社会意識だが、「少なく産んで、よく育てる」を選択した社会との競争に立たされた結果、どうなったか。

改めて、2005 年国勢調査に基づく秋田県、東京都、沖縄県の人口ピラミッドの比較から問題点を整理しておこう。

### 3) 人口ピラミッドの比較

2000 年国勢調査との対比で、沖縄県 3.3%、東京都 4.2%と人口増加県であることは先に紹介した。だが、図 5-41 と図 5-42 に示すように、人口ピラミッドの形状は全く異なる。沖縄県はベビーブーム以降も多産を維持し、子どもが生まれ続けていることを示す樽型だが、東京都は 15 歳以下の人口が極端に落ち込んだ瓢箪型である。しかも、瓢箪の下の方の膨らみの 30 代の人口コーホート（団塊ジュニア世代）が上の膨らみ（団塊の世代）よりも大きい。図 5-39 で示したように、日本全体では団塊の世代が団塊ジュニアより大きな人口層であるにもかかわらず、なぜこのようなことが生じるのか。秋田県と比較するとその理由が見えてくる。

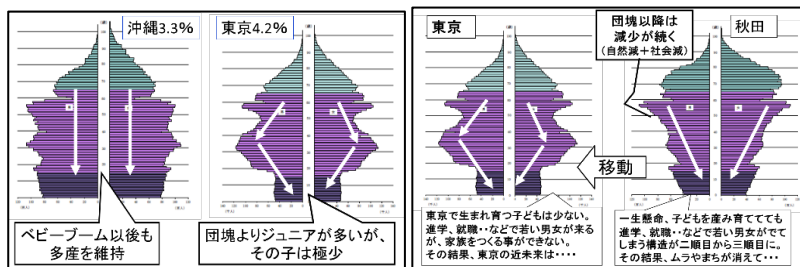


図 5-41 (左) 沖縄県と東京都 人口増加率の比較 (2005 年国勢調査)

図 5-42 (右) 東京都と秋田県 人口ピラミッド比較 (2005 年国勢調査)

東京都は、出生率が低く、都内で生まれ育つ子どもは少ない。だが、18 歳を境に、進学、就職などの理由で若い男女が流入する巨大都市。自ら育てることなく全国から青年層

を吸収することで都市機能を維持しているのが東京である。問題は移動してきた男女のなかで家族をつくる割合が低いこと。少子化の直接原因である晩婚化から非婚化への傾向を主導しているのは東京に移動してきた若い男女である。

この傾向を秋田県から見ればどうなるか。一生懸命に子どもを生み育てても、進学、就職などで都会に出さざるをえない。その結果、ムラやまちが消えていく。

もちろん、これは問題点を分かりやすくするモデル図的発想である。実際には、現在の東京圏における社会移動の多数派は、埼玉、千葉、神奈川などの関東圏内間の移動である。だが、前節で確認したように、1960年代から1970年代にかけての高度経済成長期に、東北の多くの若者が東京に出たことは事実であり、現在もその流れは変わっていない。東京大都市圏を移動する青年男女に占める秋田県出身者の割合は低いが、秋田県で生まれ育った男女の東京大都市圏への移動者の割合はかなりの高さになる。

高度経済成長を可能にした戦後家族の基準から判断すれば、東京圏に若者が移動することは奨励すべきであり、彼ら彼女らが子どもを産み育てないことは個人の選択であって社会的に問題にすべきことではない、ということになる。だが、このまま大都市が次世代を産み育てることなく、新たな担い手を外部から吸収し続けるなら、近未来に吸収する側もされる側も逆ピラミッド型の人口構成になり、現在の社会システムを維持できなくなることは明らかである。問題はどこにあるのか。上記の社会過程を学力問題の観点から整理することにより求めたい。

#### 4) 学力上昇のアイロニー

戦後日本社会は、工業化の速度を上げる（高度経済成長）ために出生率を下げ（少産化）、中・高等教育進学率を上昇させた（教育爆発）。その基本コンセプトは「少なく生んで、よく育てる」だが、その実現に誰もが参加できるようにしたのが、次の三種の社会過程が連動した人材選別・配置システムの構築である。

|                                      |
|--------------------------------------|
| ①成績・学校歴の上昇 ②上位ランクの就職・進学機会の拡大 ③都市への移動 |
|--------------------------------------|

しかし、この社会過程は世代を重ねることにより、学力向上と出生率上昇が二律背反の関係に陥るシステムでもあった。

高度成長期、団塊の世代は就職と進学を求めて大都市に出た。しかし、大学進学者は男性の20～25%、女性の10～15%といまだ少数派であった。加えて、兄弟姉妹の多さは、都市に出て核家族の担い手になる男女だけでなく、生まれ育った地で親との共同生活をしながら多世代家族を維持する後継者に事欠かなかった。ところが、この

世代が作った家族で生まれ育った子どもは平均2人。大学進学率は約50%、専修専門学校を加えれば、高校卒業後も学校に通う割合は同世代の7割に達する。親の世代が活用した大都市への移動と成績の高さがリンクするシステムは、知識基盤社会への移行を大義名分にすることで、より強固に機能する。上位学校進学だけでなく高卒後の就職先もまた大都市が半数を占める県も少なくない。その意味で、進学者と就職者の割合に変化はあっても、就職と進学を理由に、生まれ育った地を出て大都市へ移動することは団塊の世代と同じとみることもできる。だが実は決定的に異なる。兄弟姉妹が平均4~5人の親の世代と異なり、団塊ジュニアは平均2人である。生まれ育った地で親とともに生活する子どもの割合が減少（半減？）することを避けえない。それは次の世代を産み育てる社会的基盤が失われることを意味する。

他方、大都市に移動した子どもたちは団塊の世代と同様に家族を形成できたか。否である。男女関わりなく学校歴中心に育った“ふたりっ子”は、性差よりも能力と個性を重視する職場での自己実現を求める。工業化後の第3次産業が多数派を占める社会では、女性の側に職業人としての優位性が移動し、専業主婦文化を前提にした育児システムが機能不全に陥る。結婚・退職・出産・育児を選んだ少数派専業主婦を育児不安が襲い、孤立する未熟な父と母に児童虐待の選択肢が開くことになる。キャリアへの自己実現を母としての人生とトレードオフの関係としか見なせない女性は、晩婚化から非婚化への道を選択しやすい。女性の非婚率の拡大は男性の未婚率の上昇を伴う。都市は单身男女が多数派を占める社会に変化する。

その結果、統計上は生産年齢人口が増加し、高齢人口との比すなわち高齢化率の上昇は抑制される。しかし、血縁関係のない、しかも单身男女に、見知らぬ高齢者を支えるインセンティブは生じない。高度成長期に都市に流入した大量の男女が、高齢期を迎える段階になっているにもかかわらず、人材不足を全国から新たに募ろうとしても、2人っ子を都市に移動させた親の多くは、後継者を生み育てる次世代家族を獲得できないまま老いを迎えてつある。その結果が、都市に送り出すどころか、自らを支える血縁者すら見いだせない高齢者が多数派になる。すなわち、前章で確認した高齢化率30%を超える自治体の姿である。

したがって、「成績・学校歴の上昇」、「上位ランクの就職・進学機会の拡大」、「都市への移動」を連動させる人材選別・配置システムを維持・強化する限り、戦後日本の高度成長を支えた人材供給県秋田の人口減少は止めることができない。さらにそれは、大都市を支えてきた貯水池が枯れていくようなものと言うのは言いすぎか。しかし、残念ながら同様の社会過程は全国各地に見出せる。それだけではない。日本をモデル

に少産化・高学歴化・工業化を達成した東アジア先進国・地域の都市部は、いずれも人口の再生産ラインを割り込む低出生率に陥り、日本より短期間での子少高齢・人口減少社会への移行が推計されている。

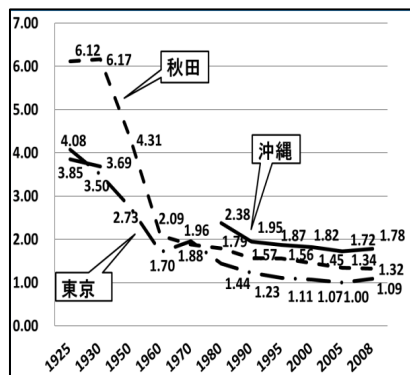


図5-43 秋田、東京、沖縄の合計特殊出生率の推移 1925-2008 年

選択肢もあったはず。秋田県は 1960 年を前後する時期の学力調査では全国最下位であった。沖縄県の復帰後の歩みの月日は秋田県学力向上への努力の年月と重なる。

図 5-43 に示すように、かつて国勢調査が始まった 1925 年の秋田県の合計特殊出生率は 6.12 人と非常に高い。それが 4.31 (1950 年) → 2.09 (1960 年) → 1.88 (1970 年) と少産化の過程を経て人口置換値の近似値まで下がった後、現在の 1.3 台という人口

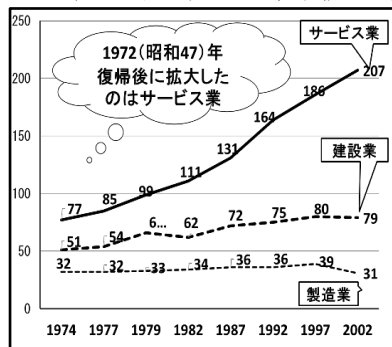


図 5-44 沖縄県の産業別有業者の推移 1974~2002 年

そのヒントは復帰後の産業別有業者の推移を示した図 5-44 にある。第 2 次産業（工業化）の段階を経ることなく第 3 次産業中心の社会に急激に変化してきたことが確認

ただし、沖縄県だけは例外である。既に確認したように、復帰の遅れが少産化と教育爆発の波を退け、学力・学校歴上昇に価値を置く文化や生活様式の浸透を阻んだ。それが文部科学省による学力調査全国最下位の位置につながる社会的要因となるが、今なお 1.7 以上の合計特殊出生率を維持する背景とも見なせる。

だが遅れたとはいえ、復帰の年 1972 年から既に 30 年以上の年月が過ぎた。この間に他県と同様の教育・学校観や生活様式を培う

減少を不可避とする段階になる過程は、そのまま学力向上に要した年月でもある。

他方、沖縄県は復帰時に 2.3 台で特に高いわけではない。その後の減少の幅が他県と比較してゆるやかなだけ、とみなすこともできる。実は沖縄にもまた少子化の波は及んでいる。しかし、それでも合計特殊出生率 1.7 台を維持する社会的要因はなにか。秋田県とどこが異なるのか。

できる。それは工業化（工業製品の生産過程）に親和的な学校の時間構造の日常生活への浸透が阻まれることを意味する。他方、多種多様な業種からなる第3次産業は女性の労働力を必要とする。第1次産業は男女ともに働く社会である。性別役割分業を理想とする戦後家族は工業化とセットである。その流入・拡大なく3次産業社会に変化した沖縄では、女性が働くことと母親になることは選択の問題にならなかった。それを支えたのが子どもの7割を受け入れる沖縄独自の認可外保育施設の多さである。

さらに2005年国勢調査の結果が示すように、沖縄は東京、神奈川に次ぐ人口増加県である。沖縄は大都市への移動の進行からも免れている。そして、沖縄県の2005年の

|    | 第1次産業 | 第2次産業 | 第3次産業 |
|----|-------|-------|-------|
| 全国 | 4.8   | 26.1  | 67.2  |
| 秋田 | 11.1  | 26.7  | 61.6  |
| 東京 | 0.4   | 18.7  | 77.4  |
| 沖縄 | 5.1   | 16.3  | 76.3  |

第3次産業の割合は76.3%東京の77.4%とほぼ同率にまで高い（図5-45）。この数値に従えば、沖縄県は東京都と同位置にある先進産業県になる。低学力が問題視される沖縄県を先進県とみなすことに同意は得られないかもしれない。だが、日本が3次産業中心の社会に移行しなければならぬことに同意は得られるはず。

図5-45 全国、秋田県、東京都、沖縄県：産業（3部門）別就業人口割合 2005年

とすれば、既に全国で最も第3次産業が進行し、人口が増加する沖縄県の現実をどのように位置づけるか。少なくとも、沖縄県の学力問題を秋田県に象徴される高い学力と人口減少が連動するアジア工業化・学力向上システムでは解決できない（してはならない）ことを示すと理解したい。そして、この沖縄の現実が示唆する学力問題再考の課題を集約したのが次の三点である。

- ① 合計特殊出生率1.7台の育児システムを組み込む学力向上教育システム構築
- ② 学力向上を生かす進学や就職と生まれ育った地を離れることがセットになったシステムの再検討
- ③ 3次産業中心社会に変化した、出生率低下速度を緩める沖縄の人と社会の潜在力を引き出す新たな学力観とそれを具体化する育児と教育のモデル化

このような学力問題再考の課題は沖縄県だけでなく、秋田県も含む旧来の学力観に基づく努力の問題点をも開示することになる。秋田県が日本一になるための歩みをたどることから、秋田県を代表とする人口減少が不可避な地域と国に育つ子どもたちにとって必要な学力とは何かを問い直してみたい。

## 5. 学力問題への新たな問いを 少子高齢・人口減少社会再構築の基盤に

### 1) 最下位からの出発ではあるが

2009年5月、学力日本一の背景を求めて、秋田県内の乳幼児期から義務教育卒業段階までの教育関係者への聞き取り調査を実施した。既に紹介したように、秋田県の学力向上の原点は、1956年の第一回学力調査で全科目の平均点が全国最下位になったことである。この年から実に50年の年月を経て、2007年に再開された学力調査において学力日本一の位置を獲得した。まさに苦節50年、県内教育関係者の喜びはいかばかりか、との思いで聞き取り調査に臨んだ。ところが、調査対象者から得た共通の言葉は、「特別なことは何もしていない」であった。かつて最下位であったことにこだわる教育関係者も少なく、この事実を知らない教師もいた。逆に、秋田県の学力が高い理由を教えてほしい、と問い返され、戸惑うことすらあった。

しかし、聞き取りを重ね、収集した資料を分析する過程で謎は解けた。50年の月日は、学力向上への処方、最下位脱出のためでも日本一を目指すためでもなく、日常の当たり前教育活動として、学校と教師そして子どもと保護者の生活のなかに根付かせた。その代表が、聞き取り対象になった教育関係者の誰もが、子どもたちの学校生活への順応性と学習態度のよさを評価し、学校に協力的な保護者への信頼感を語ったこと。西本が強調するように、「早寝、早起き、朝ごはん」と象徴的に表現される家庭での生活習慣の規則正しさが、秋田県の学力を支える実態を確認できた。

より重要なのは、このような子どもと保護者の状況が教師の授業研究への意欲を高める条件になっていること。教員に年一回の公開研究授業が課せられ、全国の研究会に公務出張で参加することも当たり前。しかも、学校と学年の単位で、教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間の授業研究が個別に実践されていることが、県や市の教育委員会あるいは各学校が編集する教育計画等の報告書の分析から確認できた。教科等の単位で、個別授業レベルの記述に最もページ数が割かれているからである。

一例をあげよう。図5-46と図5-47は秋田市立T小学校と那覇市立S小学校の「2008年度学校教育計画」の構成を分析したものである。T小学校の「教育計画」では「教科教育」に関する内容が最も多い。2008年度にどの教師が、どの学年で、どの教室で、どのような教育活動（教科等）を行う計画かを具体的に記述している。それに対してS小学校の教育計画には、学力向上に関する沖縄県と那覇市の方針とそれを受けての

S小学校の取り組みが説明されるが、秋田市のT小学校のように具体的な学習活動の提示にまでは進んでいない。行政上の学力向上計画は詳細だが、教室での授業実践への道筋はみえない。教師個々の関わり方も明示されていない。

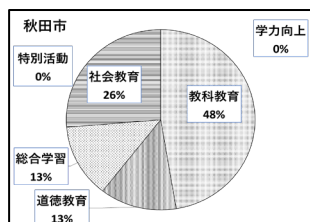


図5-46 教育計画内容割合：秋田市・T小学校

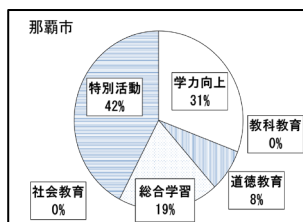


図5-47 那覇市・S小学校

最下位から脱するために、学力向上へのコンセンサス獲得を求める段階の沖縄県と50年の積み重ねで日常化を達成した秋田県との相違であろう。言うまでもなく、沖縄県が劣っていて秋田県が優れているのではない。県全体の学力の平均値を最下位から最上位にまで上げるには50年という世代を重ねる時間と努力の継続が必要ということである。このことを気づかせてくれたのが、濱田純が天王南中学校の校長時代に管理職としての自らの実践とともに語ってくれた次の言葉である。

「大事なのは教育風土です」

風土である以上、一朝一夕にはできない。その代表が学校に適した家庭生活の規則正しさであろう。学力向上を可能にする学校と教師の授業力も同じである。教育風土は学校と教師にもあるべき型の形成と獲得を求める。濱田は続けて次のように語る。

「学力向上は学校を開き、教師の授業力を向上させなければできない」

まず、授業力の育成では、文部科学省の学力調査に先立って、秋田県は独自の学習状況調査を1996年から抽出で開始し、2002年から悉皆調査に変わる。対象は小学校4学年から中学校3学年までの全学年。小4・5は国語・算数・理科、小6・中1で社会科を加え、中2・3で英語を加えて実施される。この調査には「学習の意欲等に関する質問」も付加され、子どもたちの学校と家庭における学習状況が教科等の単位で把握できる。集計データは報告書とともに各学校の管理職のもとに配布され、学校、教室、教科、児童・生徒単位に授業研究と学力向上に活かすことが可能になる。さらに教師の授業力育成にとって最も重要なのは、日々の授業を「見られる」こと。そのため、研究授業を増やすだけでなく、保護者や地域の人たちが学校に自由に参観できる日を週単位で設ける。教室のつくりをオープンスペースにするだけでなく、校長、保護者、地域の人たちに見える教室にして、まさに教室王国を崩すレベルにまで授業力

向上への努力がなされている。繰り返すが、特別なことと意識されずに。

学力調査で日本一の回答率を可能にする教育力は、秋田県の学校と教師に、また子どもと保護者の生活の中に備わっている。いずれも学力調査最下位の沖縄県の学校と教師、子どもと保護者が築きあうべき教育風土の構成要素とみなしたい。実際に、沖縄県教育委員会から秋田県教育委員会への要請で、秋田の指導的立場の教員が沖縄の学校を訪問し、沖縄の教員が秋田の学校に派遣されての研修が実施されている。

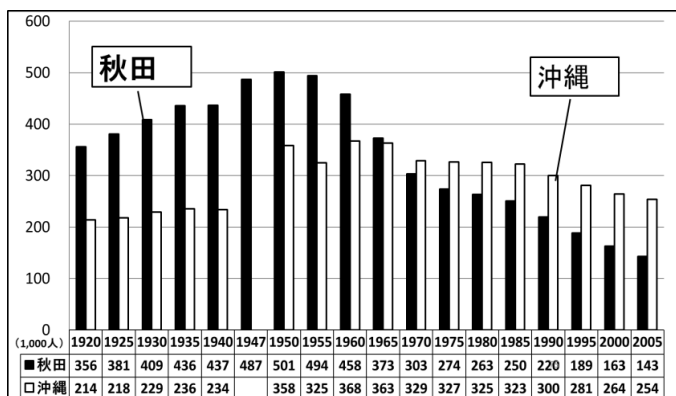


図5-48 秋田県・沖縄県0～14歳（年少）人口 1920～2005年

さらに、このような秋田の教育力は、日本の学校において、子どもたちが学ぶ内容を自分の力にすることができるために、学校と教師と保護者が共に目指すべき具体像を一体（システム）として提示するものと評価する。それは日本と同様の教育システムを用いるアジア各国が共有すべき教育上の財産とも位置付けたい。だがこれで問題が解決するわけではない。秋田県の教育関係者が努力を続けた50年は、図5-48に示すように、秋田県と沖縄県の子どもの数が逆転する年月と重なる。日本で最も子どもが少ない県に変わることと学力日本一を、秋田県は同時に達成した。この事実をどのように評価するか。本報告の冒頭で提示した次の課題である。

学力が高い秋田は 人口減少、子どもが多い沖縄は 低学力。  
 学力が上がれば 子どもが減るかのごときデータ、偶然か必然か。

## 2) 学力問題への新たな問い

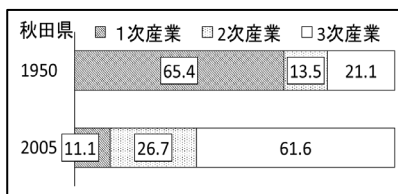
答えは明確になった。偶然ではなく必然である。学力日本一という事実とは、上述し



た“秋田の学力向上システム”が学力の高さと都市への移動がリンクする“選別・配置システム”であることにより、戦後日本の学校教育を最も正常に機能させるシステムであることを証明する。だがそれ故に、時代と社会の変化を見据え、今後必要になる学力の内容とその向上システムを再検討する上で、“秋田の学力向上システム”に問題が内在することも示唆することになる。秋田県を人口減少先進県と位置づけるなら、“学力日本一秋田の学力向上システム”は、残念ながら日本全体の人口減少を止める力にはならない。人口減少期に入ることでは生じる課題に応える教育システムとみなすこともできない。同時に、秋田と東京の関係を日本と世界の関係に置き換えることへの危惧を否定できない。では、少子高齢・人口減少の進行に応ずるには、“日本一秋田の学力”の何が問題なのか。

①学力の内容なのか ②向上システムなのか ③双方なのか。

この問いに応える手順として、忘れてはならないのは、秋田県の学校と教師と保護者が学力向上に求めたのは、日本一になることではなく、貧しさを克服するための手段としてであった。図5-49を見てほしい。秋田県が学力最下位になった1956年の学力調査の対象者を支える大人たちの7割近くが、農業を主とする1次産業で働いた社会であった。1950年代の秋田の農村は、戦前の北方教育に描かれた厳しさが続く世界であった。図5-43で確認した6.12という高い合計特殊出生率は、貧しい農家の労働



力維持という背景があり、学校は労働力を奪う施設とみなされた。それ以前に、就業者の7割近くを占める農家の保護者の大多数は、日々の農作業に追われ、学校にあわせて家族の生活を変える選択肢はなかった<sup>8)</sup>。

図5-49 秋田県産業（3部門）別就業人口割合 1950・2005年

学力調査最下位から最上位への道は、農家の貧しさを克服する手段として学校を位置づけ、次の二つの学校の役割を保護者に理解させることから始まった。

一つは、都市の上位学校への進学が子どもの未来の豊かな生活の条件であること。

二つは、民主主義と都市の生活様式が一体化した学校文化に順応することが、因習にとらわれた貧しい村の生活を変えることになること。

この二つは、義務教育で終わる新制中学卒業者を集団就職の一員として、高校で終わる生徒を企業の中堅技術職に就かせるために、進学希望者にはより高い評価の大学に入学させるために、子どもたちを都市に誘った。そして、秋田を農業県から工業県に転換させることを求めた。図5-50にあるように、農業を中心とした第1次産業は、

1950 年では 65.4% であったのが、国勢調査のたびに 10% を超える幅で減少し、2005 年には 11.1% にまで下がった。他方、工業化の度合いを示す第 2 次産業は、1950 年は 13.5% と低かったが、着実に増加して 1995 年 32.1% まで上昇する。だが、その後は減少傾向を避けられず、2005 年は 26.7% である。

この 1 次と 2 次の産業に代わって第 3 次産業が就業人口の多数派になり、1950 年 21.1% から 2005 年 61.4% へと大きく増加した。ただし、沖縄県との比較では、秋田県は 1 次産業重視の県であることをその新たな可能性も含めて指摘しておく。

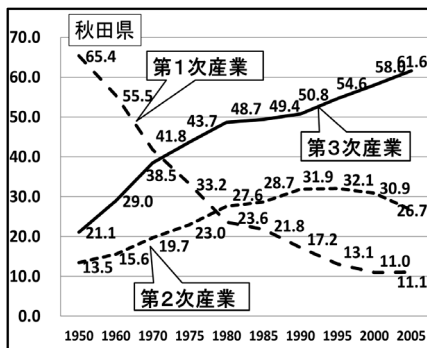


図 5-50 (左) 秋田県産業 (3 部門) 別就業人口割合 1950-2005 年

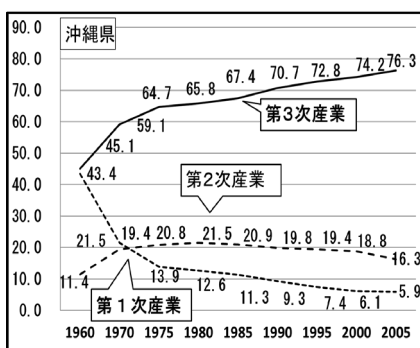


図 5-51 (右) 沖縄県産業 (3 部門) 別就業人口割合 1960-2005 年

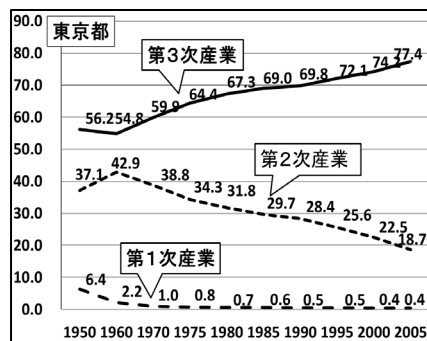


図 5-52 東京：産業 (3 部門) 別就業人口割合：1950～2005 年

第 2 次産業も東京と沖縄はともに 10% 台。8 割に届こうとする多数派が就業することは、時代が 3 次産業中心に移動したことを示す。その先端に沖縄県が位置することは既に指摘した。

秋田県の場合はどうか。第 3 次産業が 61.5% で最も多いが、沖縄県との差は 14.8

ポイントと大きい。むしろ秋田県の特徴は全国平均4.8%の二倍を超える11.1%の第1次産業にある。農業従事者の高齢化と後継者不在による離農が全国で急激に進んでいる。秋田も例外ではない。だが、それは逆に法制度の転換により、秋田で生まれ育つ人たちの新たな職場として開発できる余地とみなすことができる。全国の新たな農業に希望を抱く人たちに、秋田への移動を誘引する魅力になる。食の安全と国の安全保障がセットになった食糧自給への課題の解決を秋田県の農業が担いうる。アジアの工業化に伴う富裕層への市場開拓に結ぶ高付加価値な食品を生産・加工・販売することを視野においた、6次（1次×2次×3次）産業的農業の可能性も指摘できる。

第3次産業の可能性もまた大きい。沖縄の3次産業の中心は観光業である。製造業に不利な島にとって経済を支える柱である。今後、経済発展するアジア諸国を視野においた展開が期待されている。同様に秋田県も観光業に活路を見出そうとしているが、冬雪に閉ざされる人口減少県秋田が、常夏の人口増加県沖縄と同様の魅力とサービスを提供することは困難であろう。だが逆に、人口減少先進県ゆえに蓄積してきた3次産業がある。高齢者を対象とする医療・福祉産業である。今後、日本全国に需要が高まる。工業化に成功したアジアの国と地域も例外ではない。さらに、高付加価値な農産物とその加工商品による1次産業の活性化と軌を同じくして、農産物を生みだす自然の豊かさと高齢者を支える人と施設と医療の確かさを情報として発信することにより、秋田県独自の3次産業の6次産業化の拡大を図ることは可能である。

そしてこのような新たな産業の可能性は、今問うべき学力の課題を示している。

### 3) 学力向上の方向は

「人口減少トップを走る秋田における教育課題はなんですか」

秋田県教育関係者への聞き取り調査において、答えを留保された問いである。学力向上を願う教育関係者のなかに、人口減少先進県秋田が抱える課題との関係を論ずる方はおられなかった。より正確に言えば、高めるべき学力の前提になる教育課程は、学習指導要領と教科書を基準に設定され、秋田独自の課題から組み立てられた教育課程ではない。これは当然のことであろう。学力調査全国1位とは全国共通の問いの回答率が1位ということである。秋田独自の学力にこだわれば到達できない目標である。

もっとも、秋田県教育関係者が秋田独自の教育課程に関心をもっていないわけではない。1993年、秋田県教育委員会は学校教育共通実践課題として「ふるさと教育の推進」を掲げ、「指導の手引」を発行した。そこには各教科、道徳、特別活動それぞれにおいて展開すべき学習内容が、「学習活動」「展開のポイント」「評価の視点」という

3つの観点から学習指導案の形式で示される。先に紹介した学力向上システムが生かされている。だがその内容は「ふるさと」の歴史、人、自然、文化の学習であって、人口減少先進県の課題から発したものではない。

以上のことは、既存の学力問題の論議が問うことを避けてきた二つの問いにつながる。その一つは、学習者の生活する場とそれを支える身近な公的機構（自治体）の課題に即した問いが立てられていないことである。言い換えれば、公教育としての学校が問うべき課題は、政府（統治機構）の定める基準の範囲内での日本国の繁栄への寄与であって、学習者個々が生まれ育つ地に対してではない、との暗黙の前提がある。それ故に、学力向上と生まれ育った地からの離脱が重なることの可否も学力問題の射程に入らない。都市への移動は個人にとっては社会的上昇の可能性の広がりともみなされ、称賛の基準は日本から世界へと貢献の対象の広さに求められる。他方、地元に残る者に必要な学力とは何か、との問いが教育課程や教育方法の検討の中心テーマになることはない。学校で教師が教え、児童生徒が学ぶことで獲得する力としての学力は、日本全国同一の基準と尺度で評価（順位付け）できるものでなければならない。その必然として、学習者個々が卒業後に生きる場の多様性や利害対立に対して閉じた問いにならざるを得ない。だがこのような条件のもとで学力問題を論議する限り、人口減少社会が抱える課題の解決に資する個性と能力の育成から最も遠い位置にあるといわざるを得ない。これが学力論議で問われてこなかった二つ目の問いにつながる。

すなわち、近年の学力低下論から発した学力論議の関心は計測可能な知的能力を優位におき、既存知識の記憶量と操作時間の多寡を競い、その正答率の階層（経済的）格差や地域別得点配置（順位）に向けられ、近未来に生きる次世代の課題に向き合うことから切り離されてきた。複数の個別科学分野から次世代育成への危機感に起因する学力低下論が提示されているが、いずれも少数の高能力者を育てることに関心が集中し、学習者の多様性と個性に応じた学力論の検討にまで至らない。これは人口減少社会への移行とともに必要になる、多様性と可変性を前提にした新たな個性と能力の育成にとって致命的な欠陥になる。具体的に指摘しよう。

図 5-53 は国立社会保障・人口問題研究所の都道府県人口推計（2007）をもとに、2005 年から 2030 年の間の高齢単独世帯の増加率を都道府県別に示したものである。最も増加率が低いのは鹿児島県の 26.9%、高いのは埼玉県 154.8%である。秋田県は

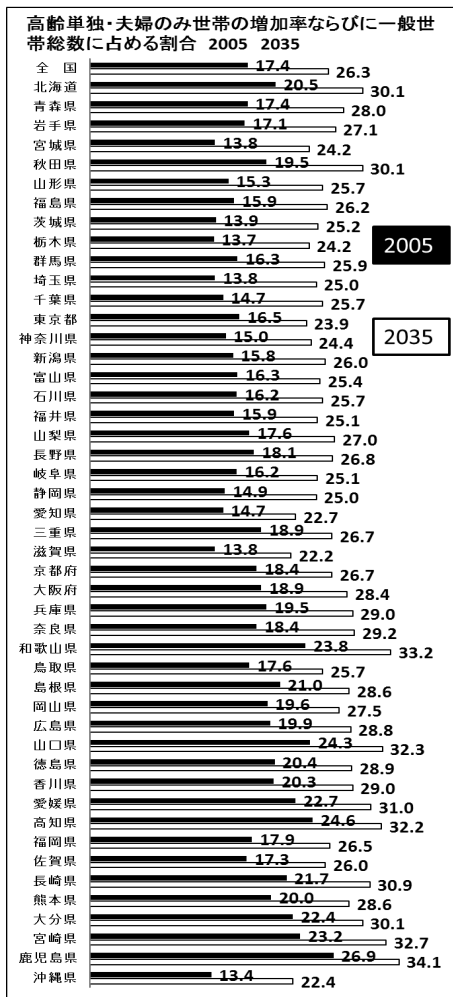


図 5-53(左) 高齢単独・夫婦のみ世帯の一般世帯総数に占める割合比較 2005 年と 2035 年

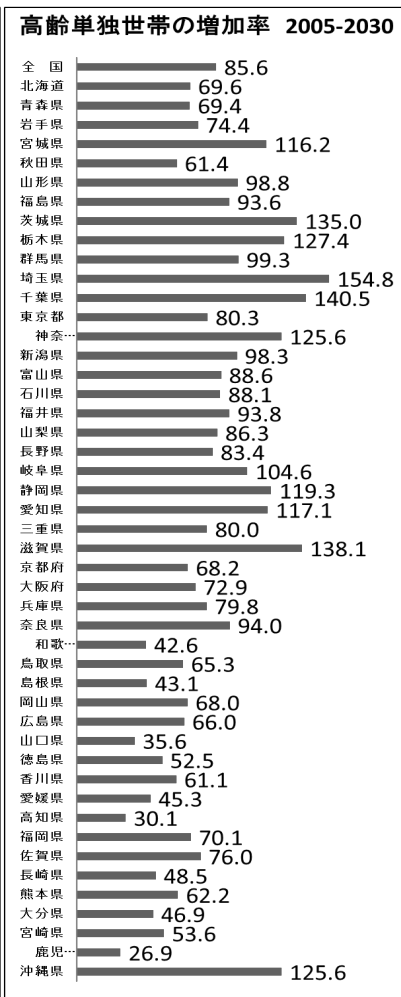


図 5-54(右) 都道府県別高齢単独世帯の増加率 2005 年→2030 年

東北では最も低く 61.4%だが、沖縄県は 125.6%と大都市圏なみの増加率である。子どもの多さは時間の経過とともに高齢者の増加率上昇を誘引する。既に高齢化率の高い県とこれから高くなる県との差は大きい。特に大都市圏の増加率は大きい。

他方、「全世帯における高齢単独・夫婦のみ世帯の割合」(図 5-54) では、秋田県を

はじめ現在高齢化率が高い県は30%を超え、3世帯に1世帯が単独もしくは夫婦のみの高齢世帯になる。都市圏は25%前後で少し落ちるが、それでも4世帯に1世帯である。単独高齢者の孤立を防ぐ人の間(あいだ)づくりは秋田と東京のどちらが困難か。

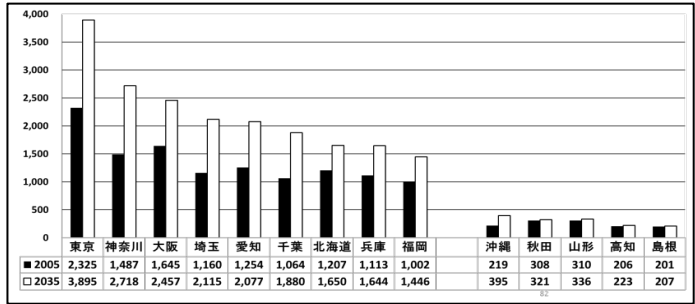


図 5-55 都道府県別、65 歳以上推計人口上位都道府県と下位県 2005 年と 2035 年

率ではなく数を見ると問題は明確になる。高齢者数(図 5-55)と高齢世帯数(図 5-56)はともに東京都をトップに大都市圏が上位に並ぶが、高齢化率の高い秋田県、山形県、高知県、鳥取県はほとんど増加しない。人口減少先進県とみなす理由だがそれ故に、この先進地域で生じる問題が、今後拡大再生産されるのが大都市圏であることを忘れてはならない。膨大な「単独・夫婦のみ」の高齢者を「縁なき他人」が支える「心と技術」をだれもが獲得できる教育(学力)の構築に失敗すれば、大東京の未来は日本人の手から離れるとみなさざるをえない。

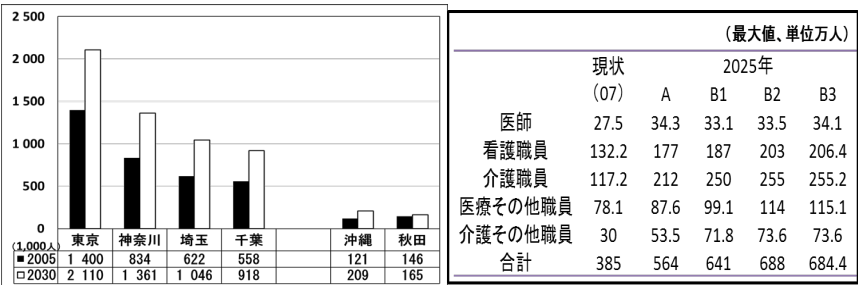


図 5-56 (左) 都道府県別高齢世帯の総数推計上位都道府県と下位県 2005 年と 2035 年  
図 5-57 (右) 「20 年後に必要となる医療・介護人員」

その前に、社会保障国民会議の「中間報告」(2008 年 6 月)において試算された 20 年後に必要な医療・介護従事者数(図 5-57)の根拠となる A(現状投影)、B1(穏やかな改革)、B2(大胆な改革)、B3(さらに進んだ改革)の 4 シナリオは重要である。

現状と比較して育成への責任を学力論に組み込む必要がある。

出生数ではどうか。図 5-58 に示すように、1950 年代の少産化、1990 年代以降の少子化に続いて、超少子化ともいうべき 3 度目の減少期に入る。実はここ数年、30 代の団塊ジュニアの出生数の増加により、合計特殊出生率が若干上向き、出生数も 100 万人以上を維持している。だが、団塊ジュニアが 40 代に入る 2010 年代から母親となる分母の減少が進行し、出生数の減少が顕著になる。その結果、低位仮定では 2030 年代に現在の半分の 50 万台になる。量が半減すれば、現状の学校制度の維持自体が課題になり、異文化共生の日常化に迫られよう。

少子化、高齢化、人口減少のいずれも率と数で大きく特徴が変わる。その結果、多様性と利害対立が人口減少社会の最大の特徴になる。日本全体では、東京・大都市圏 vs 地方各県、地方では地方中心都市 vs 地方各県市町村、各県では県都 vs 県内市町村において、それぞれ利害を異にするため、日本全体を一つの尺度ではかる価値は縮減

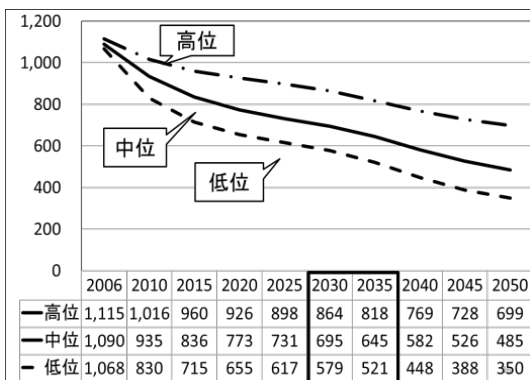


図 5-58 出生数(死亡中位仮定)2006 年推計 2006→2050

要するに、人口の減少は社会の基盤が変わることである。高度成長期は利益の配分の正当性が社会の仕組みの基盤にあった。それを少産化による扶養人口の減少が支えた。この時期を人口ボーナスと称する理由である。それに対して、人口減少社会は負担の配分、人口オナスが課題になる。教育の世界も例外ではない。多様性と利害対立が常態化するなかで、自己実現を求める個性と能力を教養育む一方で、新たな生と老いる世代を支える「心と技術」を培うには、学校の授業と生活への均質な同調を基調とする秋田県の学力向上システムのみでは困難である。しかし、だからこそ、100 年の計との学校教育誕生時の夢を蘇らせ、学力の内容とその向上方法の検討なくして人口減少社会へのテイクオフ（離陸）は困難と自覚すべき時と考える。

## 注

- 1) 馬居政幸・与那嶺涼子「少子社会における育児支援の課題—沖縄県自治体を事例に(2)—」『静岡大学教育学部研究報（人文・社会科学編）』58号 2008年
- 2) 人口減少社会と教育問題についての私見は次の拙稿を参照いただきたい。
  - ①馬居政幸・李明熙・夫伯「日韓両国の少子・高齢化の進行に伴う社会システム再構築への課題」『静岡大学研究報告（教科教育学篇）』第39号 2008年
  - ②馬居政幸「人口減少社会における生涯学習推進の可能性」日本生涯教育学会編『生涯教育研究』第27号 2006年
- 3) 馬居政幸「不安の現在を希望の未来に—少子高齢社会を拓く鍵」尾崎行雄記念財団『世界と議会』2004年
- 4) 図5-6と図5-7は、国立社会保障・人口問題研究所ホームページの「将来推計人口データベース・小地域簡易将来人口推計システム」に基づき2004年から2005年にかけて作成。この推計システムは現在は設置されていない。
- 5) 西本裕輝の分析については、西本裕輝2010「沖縄県の学力向上のための一実践例～データで保護者に直接語りかける～」『琉球大学生涯学習教育研究センター研究紀要』No.4 2010年を参照いただきたい。
- 6) ①馬居政幸・与那嶺涼子「少子社会における育児支援の課題—沖縄県自治体を事例に—」『静岡大学教育学部研究報（人文・社会科学編）』57号 2007年  
②馬居政幸・与那嶺涼子 注記1）（2008）
- 7) 那覇市の認可外保育園の詳細な調査結果については馬居政幸・与那嶺涼子（2008）を参照いただきたい。
- 8) この時期の秋田の村や町の生活の厳しさと学校教育への親の関心の低さは、矢口高雄『計節時代—ぼくの中学生日記 1～5』（講談社）が伝える。

（馬居政幸・西本裕輝・与那嶺涼子・濱田純・渡部和則）

本章での考察は、冒頭で述べたように、秋田は2003年から、沖縄は2006年から、ともに2010年にかけての調査結果に基づく問題提起でした。その後、西本さんは琉球大教授として研究を深めて研究学会で発表される一方で、沖縄の子どもたちの学力向上と生活習慣改善を促進するリーダーとして活躍されています。与那嶺さんは学生時代からの夢を実現するために、国際協力の関係を活用して世界各地で支援活動に従事、現在は外務省の女性参画推進室で活躍中です。濱田教授は秋田の高い授業力を生きる場の再構築に活かし、全国の子どもたちが集い学ぶ“ふるさとづくり”に挑んでいます。学力日本一の称号ではなく、子どもたちの「センセー、オハヨー」の声に支えられる秋田の小学校教師として歩む渡部先生もまた、東京大都市圏で活躍する教え子が安心して帰れるまちづくりに挑んでいます。

この4人から、それぞれの今を生きる場に根差した独自の視座から素晴らしいColumnの原稿が届きました。ご一読ください。



## 沖縄の学力問題の現在

第5章の原稿を執筆してから10年近くが経過し、沖縄の学力の状況はやや変化した。例えば小学生は、2014年度から最下位を脱出し現在に至っている。ここでは「沖縄の学力問題の現在」と題して、補足として近年の沖縄の状況を概観してみたい。

2017年8月28日、沖縄の教育界に衝撃が走った。「全国学力・学習状況調査」の最新結果が文部科学省より発表されたのである。長年、沖縄県の子どもたちは、小学生・中学生ともに学力順位が全国最下位と低迷していた。「全国学力・学習状況調査」（以下「全国学力調査」）が2007年に始まってから2013年までの間、沖縄の順位はほぼすべての科目で最下位が続いていた。

| 対象  | 科目／年 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 |
|-----|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 小学生 | 国語A  | 47   | 47   | 47   | 47   | 47   | 46   | 32   | 32   | 21   | 42   |
|     | 国語B  | 47   | 47   | 46   | 46   | 47   | 47   | 32   | 13   | 21   | 21   |
|     | 算数A  | 47   | 47   | 41   | 46   | 47   | 47   | 6    | 6    | 4    | 7    |
|     | 算数B  | 47   | 47   | 47   | 47   | 47   | 46   | 34   | 26   | 11   | 12   |
|     | 理科   | —    | —    | —    | —    | 47   | —    | —    | 43   | —    | —    |
| 中学生 | 国語A  | 47   | 47   | 47   | 47   | 47   | 47   | 47   | 47   | 46   | 47   |
|     | 国語B  | 47   | 47   | 47   | 47   | 47   | 47   | 47   | 47   | 42   | 47   |
|     | 数学A  | 47   | 47   | 47   | 47   | 47   | 47   | 47   | 47   | 46   | 47   |
|     | 数学B  | 47   | 47   | 47   | 47   | 47   | 47   | 47   | 47   | 46   | 47   |
|     | 理科   | —    | —    | —    | —    | 47   | —    | —    | 47   | —    | —    |

**表1) 沖縄県の子どもたちのこれまでの47都道府県中の学力順位**

※文科省「全国学力・学習状況調査」をもとに作成 注1) 2011年は東日本大震災の影響で集計なし

注2) 2016年は熊本地震の影響で46都道府県中の順位 注3) 2016年の中学国語Bの42位は同点最下位

転機となったのは2014年、小学生が初めて最下位を脱出し、算数Aで6位になるなど、飛躍的に順位を上昇させた。現在でもそうした順位を維持している。もっとも、中学生は依然として最下位記録を更新しており、沖縄における学力問題は深刻な状況が続いていると言える（表1参照）。

最初に「衝撃が走った」と述べたが、それは2017年が沖縄の教育界にとってターニング・ポイントとなる重要な年として注目されていたからである。なぜならば、2014年に初めて最下位を脱出した小学6年生の子どもたちが、3年を経て、中学3年生になって全国学テに参加していたからである。普通に考えれば、小学生時点での学力順位は、中学生の順位に影響するはずである。もっと言えば、そのままの順位を維持して平行移動するのが自然だろう。ということは、2014年に算数Aで6位を獲得した小学6年生が、中学3年生の数学Aで再び6位になっても不思議ではない。

ところが、その世代の子どもたちの順位は、中学生でまた最下位に戻ってしまった。

「衝撃」だったのは、今回の結果が沖縄の教育界のそうした期待を見事に裏切るものであったからである。こうした小学生時の学力を維持できないという中学生の状況は、沖縄の新たな教育上の課題となったと言えるだろう。

ではなぜ中学生で学力が最下位に戻ってしまうのか。現段階では仮説だが、家庭の教育力の脆弱性が今も続いているからと考える。学力上昇後の小学生の生活習慣は今も変わっていない。例えば、学力と大きく関連していることがわかっている朝食の摂取率は、学力の上昇後も伸びていない。朝食だけでなく睡眠の状況も親子間の会話も、家庭の教育力を示すと言える項目の数値がほとんど変化せず、順位も上昇していないのである（図1参照）。ちなみに秋田はすべてにおいて高い数値と順位を示している。

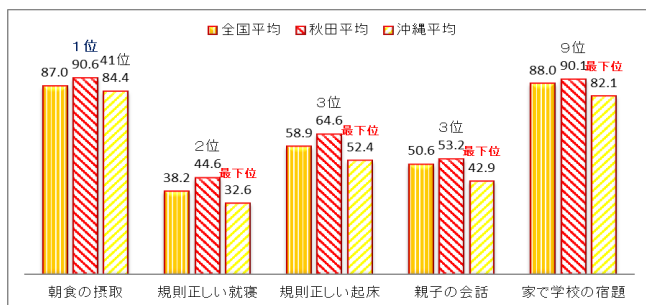


図1) 家庭の教育力の比較 (2017年小6：している率)

つまり今の沖縄の小学生の学力上昇は、家庭の教育力に支えられた真の向上ではなく、学校だけの力で上がった一過性のものであると言える。よって中学生になり学習内容が難しくなると学校だけでは支えきれなくなり、順位も最下位となってしまうと考えられる。沖縄県は今回の学力調査の結果により、小学校段階ではある程度の学力を保っていても、中学校段階で大きな落ち込みを見せるというパターンを辿っていることが明確となった。これをここでは「下降型」と分類しておきたい。47都道府県の中では高知県などもこのタイプに属すると思われる。

理想と言えるのは、秋田や福井、富山、石川のように、小学生も中学生も高い順位を維持しているタイプであろう。秋田の順位は、すべての科目で1位というわけではないものの、高い順位を維持している。こうした都道府県を「維持型」と命名しておきたい（表2参照）。

逆に、かつての沖縄県のように小中共に低い順位に停滞しているタイプもある。現在では大阪府や北海道などがこれに該当するであろう。「停滞型」と命名しておきたい。

ただ最も注目したいのは、静岡県や愛知県のように、たとえ小学校段階では停滞し

ていても、中学生で大きく上昇するタイプである。表3は静岡県の小中学生のこれまでの学力順位を示したものであるが、小学生はおおむね低く、中学生はおおむね高いことがわかる。「上昇型」と命名できるだろう。

| 対象  | 科目／年 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 |
|-----|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 小学生 | 国語A  | 1    | 1    | 2    | 1    | 1    | 1    | 1    | 1    | 3    | 1    |
|     | 国語B  | 1    | 1    | 1    | 1    | 1    | 1    | 1    | 1    | 1    | 1    |
|     | 算数A  | 1    | 1    | 1    | 1    | 1    | 1    | 1    | 1    | 3    | 2    |
|     | 算数B  | 1    | 1    | 1    | 1    | 1    | 1    | 1    | 1    | 2    | 3    |
|     | 理科   | —    | —    | —    | —    | 1    | —    | —    | 3    | —    | —    |
| 中学生 | 国語A  | 2    | 1    | 1    | 1    | 1    | 1    | 1    | 1    | 1    | 1    |
|     | 国語B  | 1    | 3    | 1    | 1    | 1    | 1    | 2    | 1    | 1    | 1    |
|     | 数学A  | 2    | 2    | 2    | 2    | 2    | 2    | 2    | 2    | 2    | 3    |
|     | 数学B  | 3    | 3    | 3    | 2    | 1    | 2    | 2    | 2    | 4    | 3    |
|     | 理科   | —    | —    | —    | —    | 4    | —    | —    | 2    | —    | —    |

表2) 秋田県の子どもたちのこれまでの47都道府県中の学力順位

※文科省「全国学力・学習状況調査」をもとに作成

注1) 2011年は東日本大震災の影響で集計なし 注2) 2016年は熊本地震の影響で46都道府県中の順位

| 対象           | 科目／年 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 |
|--------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 小学生<br>(6年生) | 国語A  | 11   | 25   | 20   | 32   | 32   | 47   | 24   | 15   | 6    | 35   |
|              | 国語B  | 9    | 12   | 37   | 18   | 28   | 40   | 8    | 9    | 11   | 8    |
|              | 算数A  | 18   | 27   | 19   | 33   | 36   | 36   | 14   | 11   | 13   | 28   |
|              | 算数B  | 16   | 19   | 22   | 24   | 24   | 36   | 17   | 17   | 10   | 12   |
|              | 理科   | —    | —    | —    | —    | 43   | —    | —    | 29   | —    | —    |
| 中学生<br>(3年生) | 国語A  | 9    | 10   | 7    | 11   | 10   | 17   | 7    | 17   | 7    | 12   |
|              | 国語B  | 4    | 7    | 8    | 6    | 14   | 13   | 8    | 6    | 3    | 6    |
|              | 数学A  | 9    | 5    | 7    | 8    | 5    | 14   | 5    | 8    | 8    | 6    |
|              | 数学B  | 8    | 7    | 6    | 6    | 6    | 5    | 3    | 4    | 5    | 5    |
|              | 理科   | —    | —    | —    | —    | 9    | —    | —    | 8    | —    | —    |

表3) 静岡県の子どもたちのこれまでの47都道府県中の学力順位

※文科省「全国学力・学習状況調査」をもとに作成

注1) 2011年は東日本大震災の影響で集計なし 注2) 2016年は熊本地震の影響で46都道府県中の順位

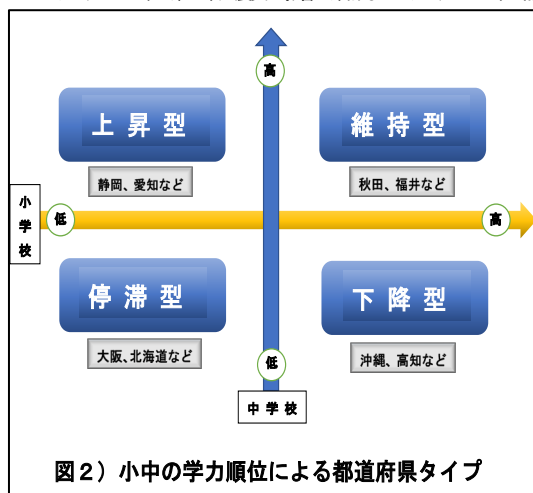


図2) 小中の学力順位による都道府県タイプ

こうした都道府県が小学校から中学校段階にかけてどのような教育を行っているかに注目することで、真の意味での永続的な学力向上のヒントが得られるのではないだろうか。これまで研究者は秋田や福井に注目してきたが、今後は静岡のように「上昇型」の都道府県に注目し、その要因の詳細な分析が必要である。

(西本裕輝)

## Column 5-2

### 少子高齢化、ジェンダーの視点 ーグローバル化の中の日本の今後ー

馬居先生との出会いは2005年、那覇市で偶然、先生の講演会に参加し、少子高齢化問題は日本におけるジェンダー平等への課題が底流にあるとして、ジェンダーの研究者であると自己紹介をして以来である。その夏から、先生と沖縄をフィールドにして、共同研究を行えたことは、私にとって大きな財産になり、研究者としての基礎の基礎を作らせて頂いたと、感謝してもしきれない。

あれから13年、私は当時勤務していた沖縄の大学を去り、学生時代から希望していたジェンダーの専門家として開発援助や平和構築関連の仕事に従事すべく、これまで国際協力機構（JICA）の協力隊、NGO、内閣府PKO事務局、開発コンサルタント、国際機関等でネパール、カンボジア、フィジーでジェンダーの事業に従事してきた。



2014年カンボジア人スタッフたちと      カンボジアの村でジェンダートレーニングの様子



2015年プロジェクトで訪れたフィジーの村の子どもたちと村の青年たちと

現在は外務省総合外交政策局の女性参画推進室において主に国連安保理決議 1325 号（2000 年採択、及び 7 本の関連決議）「女性・平和・安全保障（WPS）」分野を担当している。これは安保理で初めて国際的な平和・安全保障と女性を結び付けた歴史的



**2014 年ワシントン D.C クリントン前米国防長官と女性・平和・安全保障の国際会合で（著者：右から 2 人目）**

的な決議であり、女性には紛争の被害者という受け身の存在だけではなく、平和を作る主体者であると明示した画期的な決議だ。具体的には女性と男性が紛争によって受ける影響や被害の違い（紛争下の性的暴力被害は圧倒的に女性が多いなど）を認識し、ジェンダーによって必要なニーズを把握し、さらに平和を作る平等な主体者として和平交渉、紛争解

決、紛争予防、PKO 活動等の平和維持・平和支援活動、民主的な国造りを含めた平和構築と人道や復興支援においてすべての活動・段階に女性の平等で意味のある参画を押し進める内容となっている。

私はこの WPS 分野における担当官として政府の立場から実施推進するための業務に携わっている。外務省だけでなく、防衛省や各省庁、JICA、国際機関、各国とも連携を取りながら、また NGO 等含む市民社会とも連携を取りつつ進めている。

90 年代に国際社会はイデオロギーによる冷戦が終わり、政治対立が崩れたことでより平和な社会になると予想をしていたのだが、急激な変化は内戦の頻発と、避難民や人の移動を世界規模で劇的にもたらした。テクノロジーの発展と近年は SNS の普及から情報の民主化、色々な意味で国境をやすやすと越えるボーダレス化が進んだと同時に暴力過激主義の台頭、組織だっていない個人的テロ活動の世界的な勃発まで、世界はこれまでの常識を越えて複雑化・変化している。もはや従来のやり方では紛争予防だけでなく、このような人々の暴力過激化やテロが予防できない。

そして、この分野に女性の参画を推し進めるとはどういうことか。特に安全保障、平和構築と呼ばれる分野は、男性占有のものとして女性の参加は著しく阻害されてきた。一方で加害者のほとんどが男性であることは世界各国で共通であり、否定できない事実でもある。また、紛争の和平合意は男性のみの交渉よりも女性を含めた交渉での和平合意が 15 年長く続くことが実証されているが、和平交渉への女性の参画は 8 パーセントにすぎない。女性の参画を増やすことによってより平和な社

会が構築できると見込むのは合理的判断でもある。

私が平和・安全保障の女性の参画やジェンダー平等を書く理由は、飛躍するようだが、日本の少子化の課題に横たわる問題の根底は同じと考えるからだ。女性はその人口の半分以上をなすのに、その半分の人権の平等や政治・経済への平等な参画が確保されていない社会において、他の少数者の権利はいわずもがなである。日本の少子高齢化の底流にあるのもそれである。ジェンダー不平等の問題だ。晩婚化、非婚化、子どもを産めない状況が進んだのはなぜか。多くの研究で実証されている通り、女性が教育を受けて社会進出をしたからではない。社会の発展に合わせた政策、つまり社会保障の仕組み、特にジェンダーに基づいたニーズを踏まえたジェンダー平等に資する政策を進めなかった結果だ。それは日本政府の責任というだけでなく、それを支える国民の考え方、社会のあり方に起因する（そして政策決定の国会は過去も現在も議員の9割以上が男性。悪循環である）。また、日本の少子化の課題は、男性独身率の高さが非正規雇用と比例することを併せて全体を考えなければならない。長時間労働、滅私奉公的な日本社会の働き方の問題、派遣社員も含めた非正規雇用、賃金格差の問題、都市と地方、社会的性別役割の問題と複雑に原因は絡んでいる。現在の働く独身の日本人の多くは結婚したくても出来ない、時間もお金もない状況だ。自分が生きていくだけで精一杯であるのは、男性も女性も同じである。

同じく工業化を経て人口減少を防いだ他の西側先進国とは何が違うのか。共通しているのは男女の固定的役割に基づいた家制度を元にした世帯単位ではなく、個を尊重する政治政策、個人単位で、全ての人が等しく保障されている政策であることだ。その前提として、女性も男性も一人の市民、国民として同等に税金を納めるなどの義務を果たすことからまず始めるべきだ。また、社会の根底に女性、男性の前に人間としての人権を等しく尊重する社会思想があるかないか。フランスのように一人親でも手厚く保護が受けられるなら子どもが生めたかもしれないし、養子をとることもあったかもしれないが、日本の制度はそうではない。少子化で、不妊治療で苦しむ人がいるというのに、子どもの人権は未だに親にゆだねられており、子どもの虐待死は毎年起きている。非正規雇用で経済力が無ければ家庭は持てず、子を持つことは経済的にお金がかかるため、一種贅沢なことで認識されている。

なぜ日本は賢く政策転換ができなかったのか。それはひとえに血縁による相互扶助への幻想と男女の役割分業にしがみついた感傷的価値観が政策決定者（日本の国会議員の9割は男性）の価値観だったからではないか。それ故に、ジェンダー課題についてのすべての政策が遅れている。未だに夫婦別姓が認められない国であることは



その証拠の一つでしかなく、セクハラは犯罪でないと悪びれずに語る感覚。個人の尊重を欠いた純血や血縁にこだわるセンチメンタルな家制度、村社会の意識からまだ抜け出していない日本社会は、工業化をまとった旧態依然とした村社会だ。しかしながら、我々はもう昭和の大家族時代には戻れないし、テクノロジーとグローバル化が加速するしかない現在、過去には決して戻れない。

**全ての個人の人权が性別やジェンダー、民族、人種、年齢にかかわらず平等に尊重される社会であることと同時にそれを実現する社会制度に転換する選択肢しかないことを覚悟しなければならない。**それは、個人が女性でも男性でも、子どもでも、高齢者でも障害者でも、外国人でも、LGBT でも、一人の人間として差別を受けず、尊厳を持って生きている社会だ。そのためには全員が責任を平等に担い、義務を負っていく、その上での自由選択があるという社会に成熟する必要がある。

我々は厳しい岐路に立たされていることを自覚しなければならない。少子高齢化への対応は、ジェンダー課題の解決を踏まえた個人の人权が尊重される制度や社会を目指し、現実グローバル化の中で動き続けている世界経済や産業とも関連づけた上で、今後の日本の教育を見ていくことが大事である。また、テクノロジーの発展は我々が思っている以上に今後格差を生む可能性があり、AI（人工知能）やI



**2018年3月東京にて。G7 ユースの  
会合でジェンダーについてセミナー**

CTによる第四次産業革命を一般の人々、特に日本の教育界が気づいて対応をしているとは思えないことも追記しておく。

しかし、科学技術が進んでも機械は人間そのものにはなれないからこそ、人間は人間らしさを磨かなくてはならない。そのうえで教育が果たせることは何か。それは一つには使い古されている文言かもしれないが、ジェンダーを含めた差別がなく、多様な個人が等しく尊重される人权意識を一人ひとりに醸成すること、それを国内外で発揮できる人間としての教養、人格力をつけさせることではないだろうか。日本のクラスルームや家族、身近なコミュニティで、そして、自分の意見をきちんと主張できつつも意見の違う人の話も聞けるスキル、ひいては大人になっても国内外の世界の多様な人々と仲良くつきあえるコミュニケーション能力と科学的思考を訓練することを小さい時から学校教育において与えることが大事では無いかと思う。

(与那嶺涼子)

## 秋田の未来へのメッセージ ー始まりは全国最下位ー

### 1. 秋田県への教育留学が始まる

1956年に始まった全国学力・学習状況調査等（以下全国学調）で最下位だった秋田県、その衝撃から立ち直るべく秋田県教育委員会（以下秋田県教委）は高学力県と秋田県の比較調査を基に学力向上対策PDCAを毎年繰り返し、教育現場の奮起を促した。だが順位は30位後半がせいぜいで悉皆の全国学調は1964年をもって打ち切られた（抽出は1966年度まで）。それから43年後の2007年に悉皆調査が再開され、秋田県がトップクラスであることに他県の教育関係者は驚きを隠せなかった。だが最も驚いたのは秋田県自身であった。以降11年間トップクラスを維持する秋田県には毎年教育視察が絶えないが、地方創生が謳われてからの視察傾向に、ある変化が見られた。義務教育段階における「教育留学」である。

最初（2013年度）は都会の夏休みと秋田県の夏休みのズレを利用した5泊6日程度の短期間であったが、子どもの希望で留学期間を半年間に延長するといった事例が現れ始めている。これが将来的に移住に繋がるかどうかは別として、少子高齢化率全国一の秋田県にとっては朗報には違いない。しかし、高学力であることが移住対策に功を奏するとは、全国学力調再開直後誰が予期していただろうか。秋田県は平成の始めに人口減少問題に危機感を覚え、教育面においても人口減少対応策を実施した先進県なのである。1990年の県議会では、今後の人口減少問題が議論され、秋田県教委は「ふるさと教育」を提唱し予算を獲得、その上で1993年度から小中高を貫く共通実践課題として、「ふるさと教育」を実践に移した。

「ふるさと教育」とは「郷土への愛着をもち郷土で生き抜く人間の育成」を目指した教科横断的な学習「総合学習」である。地域素材を教材化し教育課程全体に取り入れるため、秋田県に関わる全てを網羅した定本ともいうべき「ふるさと秋田の学び」（502頁）を編纂し刊行、併せて各教科等における展開事例集である「手引き」を作成し各学校に配布した。9市町村をモデル市町村に指定し、この地域を中心に学校・家庭・地域・行政が一体となった実践発表交流会が活発に行われたのである。このような秋田県教委の施策と新教科「生活科」を背景に、秋田県の児童生徒の学習フィールドは地域へと広がっていった。数年後の1998年に「総合的な学習の時間」が新設、前倒し実施されると秋田県の「ふるさと教育」は一層強固なものとなり、児童生徒には



探求的な学びとして定着していく。全国学調 11 年間のテスト結果及び児童生徒質問紙・学校質問紙のデータを分析すると、秋田型授業とそれを支える環境が浮かび上がってくる。その環境とは何か。学校、家庭、地域、行政を頂点とする四つの三角形の組み合わせである正四面体構造である。それを私は「子どもの学びを支える黄金のトライアングル」と呼んでいる。この構造が維持される限り、子どもの学びは崩れないと確信している。それではこの構造はいつどのようにしてできたのだろうか。

## 2. 生涯学習に学校教育が融合

生涯教育構想がユネスコの成人教育推進国際委員会で提唱されたのが 1965 年、その 5 年後の 1970 年に秋田県は全国に先駆けて生涯教育を提唱し推進した。これを受け秋田県内小中学校長会と高等学校長協会では、生涯教育（生涯学習）から見た学校教育の在り方についての研究を進め、1975 年度に「生涯教育と学校教育」としてまとめの報告をしている。秋田県教委はこれを基礎に、1978 年度に「学校教育基本構想懇談会」を立ち上げ、生涯教育（生涯学習）がすべての県民の学習として進展していく中で、学校教育の大幅な見直しと将来ビジョン構想を打ち出した。

1982 年 3 月には、現在の「秋田県学校教育の指針」の礎となる「学校教育の基本構想」が 4 年の歳月をかけ刊行された。その序文にはこう書かれている。

『序…（略）…構想の内容としては、まず第 1 に、本県が全国にさがけて提唱し、推進してきた生涯教育と、本県学校教育の長い歴史と伝統の中でのすぐれた教育遺産に学び、その接点に、本県学校教育指導の指導理念を確立すること…略…』とある。

また、第一章「本県学校教育の指導理念を求めて」、第一節「生涯教育における学校教育」、第 1 項「生涯教育の理念と学校教育」、第 2 項「生涯学び続ける人間を育てる学校体制」、第 3 項「地域と結びつく学校教育」の中では、かなり具体的・詳細にわたり生涯教育の理念と本県学校教育の在り方について述べている。

例えば、学校教育の在り方について、『第一に学校教育は、教育のすべてに責任を持つのではなく、あくまでも生涯教育にとって最も大事な一構成要素であるということです。したがって教育は、学校・家庭・社会のそれぞれの役割分担を明らかにし、相互に協力し合わなければならないということです。第二には、学校は、あくまでも、児童生徒が卒業してからの生涯にわたる基礎をつくることに最大の努力を払うべきであるということです。したがって学校では、学習意欲が充足されるような基礎学力、学習の仕方等を児童・生徒のうちから体得することが大切ということになるでしょう。第三には、学校は単に、児童生徒だけのものとしてはならないということです。例え

ば、学校でしかできないことを、卒業した後に学習しようとする意欲を必要としたときには、いつでも学校へ行ってその学習ができるという、いわば開かれた教育の場でなければならないということです』とある。(原文のまま抜粋)

この理念と具体を同じくする条文は、2006年の改定教育基本法の第3条(生涯学習の理念)と第13条(学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力)に見出せる。秋田県は教育基本法改定の24年前にいち早く学校教育を生涯学習の中に位置付け取り組んできたことが推察される。しかし、理念が具体化するまでは長い年月を要するが、秋田県はそれを約25年で確立する。その要因は生涯教育の理念をベースに、「生活科」→「ふるさと教育」→「総合的な学習の時間」の流れの中で児童生徒の学習フィールドは家庭・地域へと広がったこと、加えて児童生徒の育成が学校を中心に家庭、地域、行政と同じ方向性で取り組まれたことである。その過程で、気が付いてみたら「子どもを支える黄金のトライアングル」が確立されていたということになるだろう。

### 3. 秋田型授業を可能にした「教育の正常化」運動

1956年の全国学調ショックを受けて、秋田県教委は当時の高学力県に調査派遣団を送り、学力低下の要因を徹底して探った。その結果、子どもを取り巻く環境のほとんどに大きな差は見られなかったものの、幼稚園教育、家庭教育、日常の授業、地域の教育への関心などいくつかの項目において決定的な要因を探り出した。

秋田県教委はその要因を克服するべく、具体的な教育行動として三つに整理した。

それが「①授業を欠かぬ、②学習の効率化、③自主的学習態度の養成」(「学力を高めるために第1集」1964年3月、秋田県教育研究所から原文のまま抜粋)である。

つまり、まずは授業を当たり前に行いましょう、そして、次の学年に未習事項を残さないこと、授業を通して学習意欲を育てましょう、と言うことであった。この三点をまとめて「教育の正常化」と称し、学校・教員に呼び掛けたのである。

併せて、教員のための学力向上対策として「全国学力調査報告書」を毎年度刊行、昭和42年3月には秋田県教師のための教育書として、「教育研究と実践の道しるべ」を発刊し、学校と教員を後押しした。この学力向上対策は単なる学力向上のみを狙ったものではなかった。序文で当時の教育長伊藤忠治氏は次のように述べている。

『(前略…) もとより教育の目的は、単に学力をあげることだけではない。人間形成への努力が学力向上にとって重要な因子となっていることが、研究所の調査によって明らかになっている。したがって、教育の正常化こそ学力向上をもたらし、人間形成の実をあげるためのものであると言いえるのである。(…後略) 』

また、「はじめに」の冒頭には、教育研究所の所長堀井喜一郎氏が「この著作は、秋田県の児童、生徒の伸びる可能性を信じ、秋田県の先生たちを信頼し、秋田県民の発展をこいねがって書いたものである」と記す。実にこの時から40年後の全国学調によって、先人の信念が花開きその願いの実現を秋田県民は目の当たりにすることとなる。「教育の正常化」運動を率先して引き受けたのは当時の校長会であった。教師の間では、一に授業、二に授業、三に授業という風潮が生まれ、私が教師になった昭和50年度には校内研はもちろん、各教科等校外研でも授業を付けた研究会は当たり前であったのを今も鮮明に覚えている。こうして秋田県の教師の腕が磨かれていくこととなる。

#### 4. 秋田型授業と秋田の未来

秋田型の授業は探究型といわれ、今では全県くまなくそのスタイルが定着しているといっている。その中で、例えば大館市教委は「この地域に残された『唯一の財産』が子ども、教育こそが『最後の防波堤』」と、7年前から学校、地域、保護者、行政、企業等が一体となって未来大館市民の育成を目的とした教育実践に余念がない。高橋教育長は言う。「これまでの『ふるさと学』を基盤とした『ふるさと教育』は、ふるさとへの誇りや愛着心を培うことは有効であったが、ふるさとに根差して自立する気概と能力の育成には至らず、その結果、人材の流出に歯止めをかけることはできなかった。そこで、『ふるさと教育』と『キャリア教育』の理念を融合し、アイデンティティとなるべきふるさとの基盤の上に、それぞれの人生の進路を描かせること、すなわち『ふるさとキャリア教育』へと転換し、ふるさと観を『志を抱いて、自ら支えるふるさと』へと変容させたわけです。」（2015年高橋善之教育長への取材から）

秋田県の教育は、かつての大量生産時代における首都圏の人材要員養成から、地にしっかりと足をつけた自立型地域人の育成へとシフトしてきている。秋田型授業の特長に「学習は個に始まり個で完結する」という言葉がある。教育は十把一絡げではなく、あくまでその個人に学習が成立するという実践である。学校、地域、保護者、行政、企業等が一体となって一人一人の子どものために汗を流し、子どもと共に持続可能な地域社会を創っていこうとする試みが始まっている。

全国学調最下位から始まった秋田県の挑戦は新たな未来戦略として続いている。

#### 参考・引用文献

秋田県教育研究所『学力を高めるために第1集』1964。

秋田県教育研究所『教育研究と実践の道しるべ』1967。

秋田県教育委員会『学校教育指導の基本構想』1982。

(濱田 純)

## 人口減少と学力向上、秋田にいて思うこと・・・

2004年に馬居先生と出会い、その研究の調査助手をしていく中で、秋田県が少子高齢化先進県であること、また人口減少県であることを実感し、考えさせられてきた。ちょうどその頃、90年代に勤務していた男鹿半島にある小学校(写真1)が統合され、校舎が解体されたと聞き、その跡地を見に行った。(写真3)そこでは学校前の海に沈む夕陽の中に、二宮金次郎の石像が立ちつくしていた。(写真4)



1) 在りし日の小学校

この学校で、4年生2名、5年生3名、6年生7名と「ふるさと学習」に取り組んだ。子どもたちは身の回りの自然を見つめ、観光地としての地域を見つめ、地域の将来を語っていた。夏休みにはみんなで海辺のゴミ拾いを行い、軽トラックいっぱいゴミを集めて「観光客がたくさん来るといいね。」と語り合っていた。(写真2)

頭では分かっていた秋田県の人口減少、深く考えてこなかったこの事実が、勤務校が解体されるという現実と重なり、問題として感じられるようになっていた。そんな中、2005年に秋田県は学力トップの肩書きを頂くことになっていったのだが、驚きよりも戸惑いのほうが大きかった。「学力向上に向けて特別な取り組みはしているの？」と、尋ねられても、特別と思うことは、何もしていなかったからだ。

当時(今もだが)、秋田県の公立小学校に勤務し、毎日の授業のほかに、家庭学習や



2) 子どもたちとのゴミ拾い

日記のチェック、小テストの作成や成績処理、校内行事の企画・準備・指導、生徒指導に校内授業研究会、これに校内外の会議や研修などが加わり、毎日10～13時間、ろくに休憩を取らずに働いても仕事が終わらないのが日常だ。こうした状況は自分が教師になった時点、1994年ですでに学校現場に備わっていた。自分としては特別に忙しい学校で働いているという意識

は無かった。(現在もだが)

例えば、子どもたちが頑張る家庭学習だが、4月のスタートに「家庭学習の手引き」を子どもと保護者に配る。漢字や計算だけでなく、視写や音読など、子どもに取り組んでほしい内容を明記し、PTAでも説明して保護者の理解・協力をお願いする。取り組み時間も 学年×10分+10分 のように5年生になると1時間程度

取り組めるよう声をかける。同じ中学校区にある小学校で連携し、足並みをそろえることもある。毎日のチェックは大変だが、子どもたちの力を伸ばす場として全校で取り組んでいるところがほとんどだと思う。

学校ごとに取り組む研究・研修では、研究テーマに沿って各学年で取り組み、授業検討会を開くことが多い。また、市の教科研究会としても研究や研修に取り組み、授業を公開することもある。県外への研修も年に数人だが学校で希望をとって参加している。自分の授業を見直し、授業改善に努めることは、教員を続けていく上で大事なことだと思い、取り組んできた。

この10年、秋田県では小学校が58校減って255校から197校に、中学校では19校減って131校から112校へと減少した。そんな中、教えてきた子どもたちの中に、千葉県や神奈川県で教育の現場に立っているものがある。教師を目指し、教師になるために、県外を選んだ教え子達だ。秋田で生まれ育ち、夢を追うために秋田を離れな



3) 学校の跡地はゲートボール場に



4) 明治から立つ二宮金次郎は今も掲揚塔のそばに

ければならない若者達がたくさんいる。いかにしたらこうした若者達が秋田に残って生きていけるか。10年後か、15年後か、今、目の前の子どもたちが成長し、将来ふるさとで生きていきたいと思ったとき、ふるさとを選択できるだろうか。理想論でもなく、観念の遊戯でもなく、現実を打開していく方法を考え、未来への環境を作っていくのは、今の大人たちの責任では無いだろうか。

(渡部和則)